

北越グループ 統合報告書

2021

Vision 2030



ENVIRONMENT



INNOVATION



HOPE

ZERO CO₂ 2050

グループ企業理念

私たちは人間本位の企業として、
自然との共生のもと技術を高め
最高のものづくりによって、
世界の人々の豊かな暮らしに貢献します。

2018年4月制定

●「人間本位の企業」とは、私たちの次のVisionを現しています。

- ・ステークホルダーとのつながり、信頼関係を大事にする企業
- ・社員の幸せを追求する企業
- ・人の多様性を尊重し、人を活かす企業

●「自然との共生」とは、原料から製品に至るまでの環境へのあらゆる影響を最小限にとどめる「ミニマム・インパクト」の考えのもと、自然と共生し、持続可能な社会を実現していくことを意図しております。

●「技術を高め最高のものづくり」とは、イノベーションを追求することを意味し、技術力を高めることによって、お客様に最高のご満足をお届けできるものづくりを目指しています。

以上の「自然との共生」、「技術を高め」、「最高のものづくり」とは、当社グループのValueであり、これらのValueを通してこれからも「世界の人々の豊かな暮らしに貢献する」ことが、当社グループのMissionです。

目次

価値創造の戦略

社長メッセージ	3
価値創造モデル	5
中期経営計画の進捗ハイライト	7
特集：新たな価値創造に向けて	9
価値創造の歩み	11

事業別戦略

At a glance 事業概要	13
01 投資事業	15
02 洋紙・白板紙事業	17
03 機能材事業	21

価値創造の成長戦略と基盤

CSR活動への取り組み	25
1. 環境保全への取り組み	28
2. 原材料調達	33
3. 消費者課題	34
4. 労働環境	35
5. 組織統治	37
6. 公正な事業慣行	41
7. 社会とのかかわり	42

財務・非財務セクション／企業情報

連結財務・非財務ハイライト	43
事業拠点	45
企業情報	47

編集方針

本レポートは、北越コーポレーションの価値創造戦略とその進捗、非財務活動報告の中でも特に重要課題だと認識しているテーマを中心に報告します。ウェブサイトにはさらに詳細な情報を掲載しておりますので併せてご参照ください。財務諸表は有価証券報告書をご覧ください。

報告対象範囲など

- 報告対象組織
北越グループ(主要連結子会社ほか)
 - 報告対象期間
2020年4月1日～2021年3月31日
(この期間以降の活動も一部記載しています)
- お問い合わせ先
北越コーポレーション株式会社 総務部
TEL 03-3245-4500
FAX 03-3245-4511
ホームページ www.hokuetsucorp.com



中期経営計画を 確実に実行することで 持続的な企業価値の 向上をめざします。

代表取締役社長 CEO

岸本 哲夫

新型コロナウイルス感染症の影響

当期の日本経済は、新型コロナウイルス感染症による世界的な経済の影響を受けて、先行き不透明な状況が続きました。国内紙パルプ産業も、こうした世界経済の停滞に加え、情報メディアの電子化によって印刷・情報用紙の需要が縮小し、厳しい環境が継続しました。その結果、下期に入って段階的に社会経済活動が再開され、需要が回復してきたものの、当社グループの2021年3月期における業績は連結売上高2,224億5千4百万円(前期比15.9%減)、営業利益17億1百万円(前期比84.8%減)、経常利益97億5千6百万円(前期比37.7%減)と減収・減益となりました。なお、日伯紙パルプ資源開発株式会社の全株式譲渡による売却益の計上などによって親会社株主に帰属する当期純利益は141億7千2百万円(前期比75.6%増)となりました。

長期ビジョンの達成に向けて 中期経営計画を推進します

今後も、私たちを取り巻く事業環境は新型コロナウイルス感染症の影響などで不透明な状況が続くと考えられます。こうしたなか、当社グループは昨年4月より持続的な成長をめざす長期経営ビジョン「Vision 2030」および「中期経営計画

2023」をスタートしております。

この計画では、SDGsを踏まえて環境対策と企業成長力の調和を見据えた「①環境競争力強化」を中心に、新たな紙需要に対応する「②事業ポートフォリオシフト・海外事業拡充」と「③国内事業強化」、その基盤となる「④ガバナンス経営強化」の4つを推進しています。

高度な環境対応力は強みの源泉 2050年までにCO₂排出をゼロに

「①環境競争力強化」は、当社グループの最重点経営課題です。早くから地球に優しい紙づくりに取り組み、各生産拠点で回収ボイラー、木質バイオマスボイラーおよびメガソーラー発電設備を新設するなど、この25年で約500億円のCO₂削減のための設備投資を実施しました。また、紙製品のライフサイクル全体でのCO₂排出量削減にも取り組んでいます。その結果、当社の紙製品は70%のCO₂ゼロ・エネルギーで生産しており、グループ競争力の源泉となっています。

さらに2020年11月にはめざす環境ビジョンを明確にするため、2050年までにCO₂排出実質ゼロの実現を目標とする「北越グループ ゼロCO₂ 2050」を策定しました。この実現に向け、当社グループではバイオマスボイラーの新設や増設、自家発電電力の工場間託送、パルプ製造拠点での重油

代替技術と設備導入などの検討を進めています。

事業ポートフォリオシフトを加速させ、 積極的に国内外への新規事業を拡大

以前から取り組んできた「②事業ポートフォリオシフト・海外事業拡充」は、昨今の情勢を鑑みて、さらなる変革を進めていく必要があると考えています。

海外では、カナダのパルプ事業で売電事業や物流体制の強化など、安定収益を長期的に確保するさまざまな施策を進めています。中国の白板紙事業は、製品価格の上昇や江門星輝造紙で段ボール原紙の開発・販売を開始したことで、過去最高益を更新しました。さらに、中国とフランスで展開する機能材事業は各国での電子化が進化したことで中期経営計画を上回るペースでの販売が続いています。こうした取り組みによって現在の海外売上高比率は31%となりました。

また、国内においては家庭紙事業に新規参入し、紙製品の中で唯一需要が伸びているトイレトペーパー、ティシュペーパー、ペーパータオルといった家庭紙製品の生産・販売を開始します。すでに2020年4月から生産を開始している段ボール原紙は幅広い地域で採用され、販売数量を伸ばしています。

国内の新たな紙需要に応えるべく 新体制を構築

紙・パルプ市場は社会の劇的な変化によって新たな局面

を迎えています。この状況への確に対応するため、グループを挙げて「③国内事業強化」に取り組んでいます。

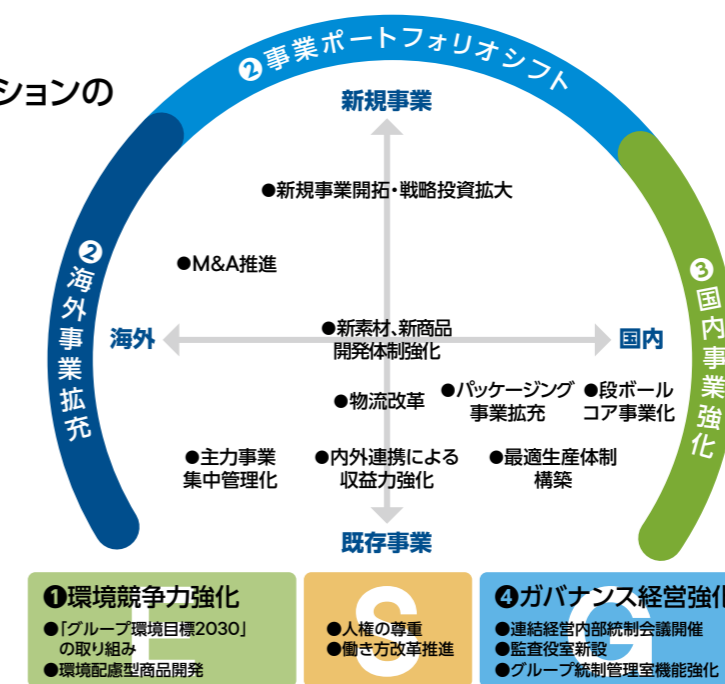
その施策の一つとして2021年4月に「洋紙・白板紙事業本部」と「機能材事業本部」の2事業本部体制に変更しました。今後、洋紙・白板紙事業本部は既存事業として事業の効率化と収益安定化をめざし、機能材事業本部は、新たなマテリアルとして機能紙の事業領域拡大と収益獲得に注力します。この新体制によって、グループの成長に向けたシナジー効果を最大限に追求していきます。

より一層の経営強化をめざして リスクマネジメント活動を推進

最後に、「④ガバナンス経営強化」については、「グループ企業理念」と「グループ行動規範」の実現に向けたコーポレートガバナンスの強化に取り組んでいます。当期はグループリスクマネジメント基本規程を新設し、経営リスクの洗い出しと取り組み事項の明確化を図りました。チーフ・リスクマネジメント・オフィサーを設置し、労働安全に関するリスクなどに対するリスクマネジメント活動を実施しています。

こうした取り組みを進めることで、当社グループの企業価値を向上させ、より一層ステークホルダーの皆さまに信頼される企業グループとして、次世代を見据えた進化と成長の実現をめざしてまいります。

北越コーポレーションの 選択と集中戦略



世界の人々の豊かな暮らしに貢献するために

当社グループは、ステークホルダーの皆さまからの信頼のもと、事業環境の変化に柔軟に対応し「自然との共生のもと技術を高め、最高のものづくりによって」社会課題の解決に貢献するとともに、事業ポートフォリオの変革を実行することにより「経済価値・社会価値」の創造へ向かいます。

INPUTS

強化する資本

財務資本

- 成長投資拡大
→p9-24参照

自然資本

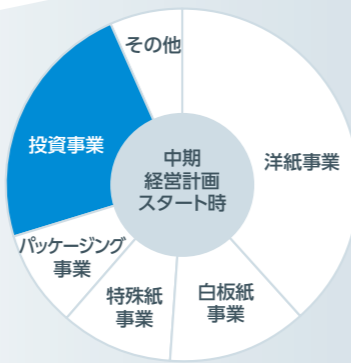
- ゼロCO₂ 2050公表
→p9-10参照
- 環境配慮型商品開発
→p20参照
→p29参照

人的資本

- 多様性尊重の徹底
- 働き方改革
→p26-27参照
→p36参照

中期経営計画 2023

2020年4月1日～
2023年3月31日(3年間)



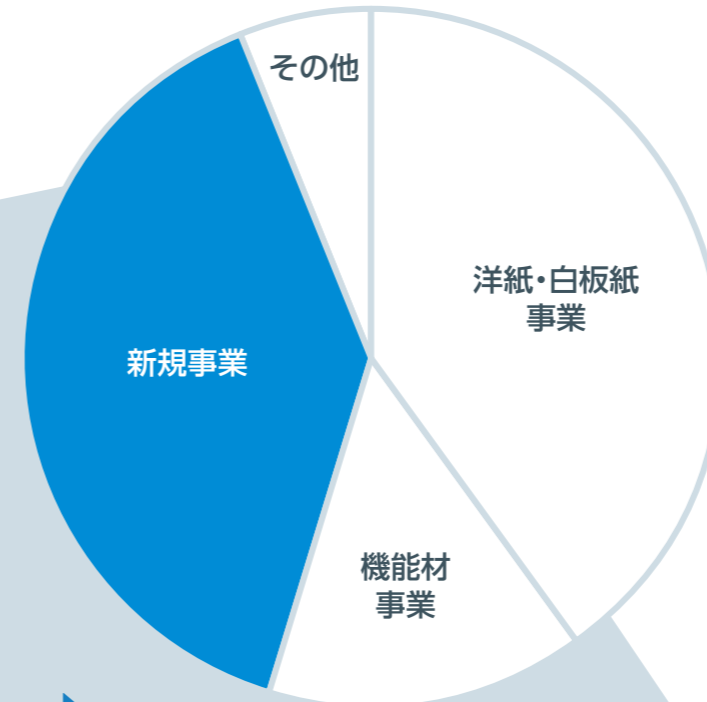
事業ポートフォリオシフト

- 海外事業拡充
- 国内事業強化
- 既存事業収益力強化



SDGs活動推進

- 環境競争力強化
- ガバナンス経営強化



成果の再投資

OUTCOMES

Vision 2030



ENVIRONMENT

環境経営を基軸として、持続可能な社会の発展に貢献する企業グループ

KPI

- グループ環境目標2030



INNOVATION

多様な労働力と最新技術を活用し、時代に適応した新たな事業領域に挑戦する企業グループ

KPI

- (2026年3月31日まで)
- 労働者に占める女性労働者の割合10%
- 有給休暇取得率60%



HOPE

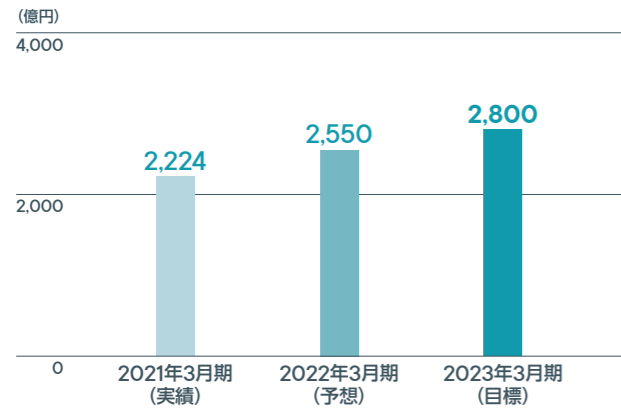
夢・希望・誇りが持てる働きがいのある企業グループ

ZERO
CO₂
2050™

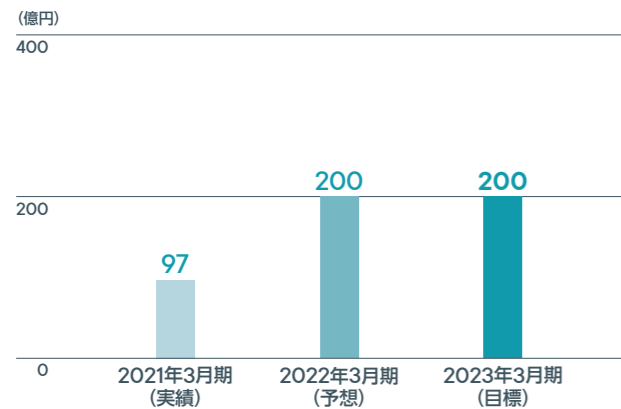
難しい局面ながらも方針に沿った施策を進め、 計画達成に向けて着実に歩を進めました

目標と実績

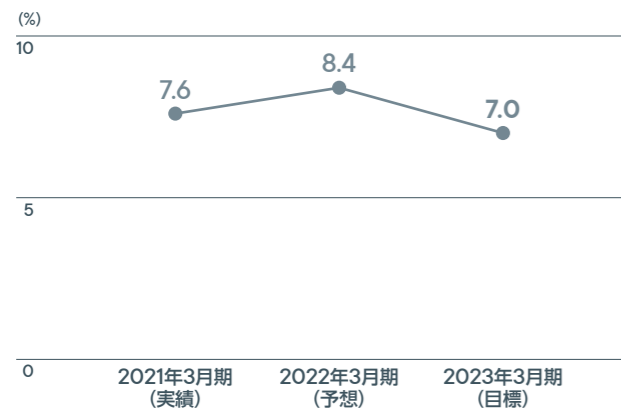
売上高



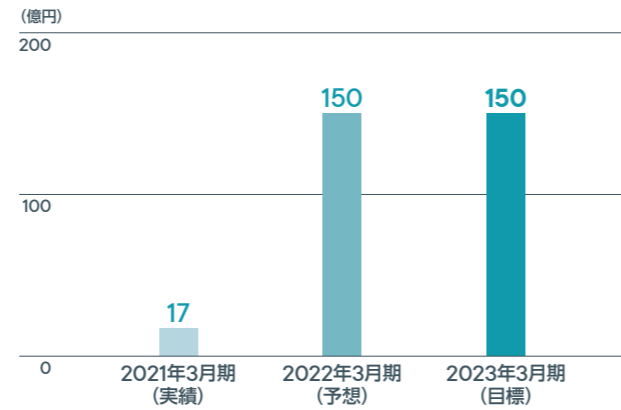
経常利益



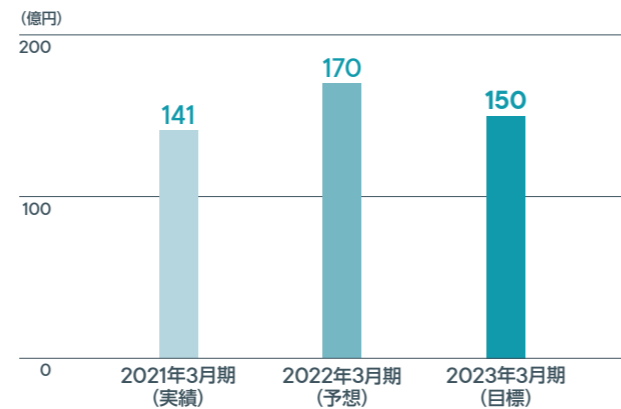
ROE



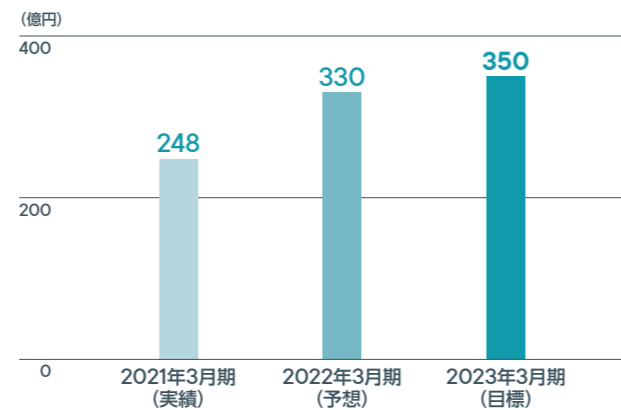
営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益



EBITDA



進捗状況

紙パルプ業界においても世界的な新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、2021年3月期の当社連結売上高は国内ともに減少しました。営業利益も同様に大幅な減益となりました。ただし、紙パルプ市場は徐々に回復してきており、2022年3月期の予想に関しては、前年の極端な落ち込みからは一定程度の回復を見込めること、パルプ市況が回復基調にあることなどから増収増益を予想しています。これにより当社の連結業績予想値は「中期経営計画 2023」における営業利益・経常利益・純利益の目標を1年前倒しで達成することとな

ります。さらに事業ポートフォリオ転換への取り組みとして、家庭紙事業を開始します。これは「中期経営計画 2023」の基本方針に基づく新規投資案件となります。当社グループでは当期より段ボール原紙事業を開始するなど、「中期経営計画 2023」の基本方針に則り、事業ポートフォリオシフト、海外事業拡大および国内事業強化等を図っております。これらの基本方針に基づく企業活動を加速することで持続的成長をめざしてまいります。

「中期経営計画 2023」の各施策

基本方針	具体的な取り組み事項	関連ページ
①事業ポートフォリオシフト	新規事業開拓	p15-16
	戦略投資拡大	
②海外事業拡充	主力事業集中管理化	p15-16
	内外連携による収益力強化	
	M&A推進	
③国内事業強化	最適生産体制構築	p13-24
	段ボールコア事業化	
	パッケージング事業拡充	
	既存事業収益力強化	
④ガバナンス経営強化	連結経営内部統制会議開催	p37-41
	監査役室新設	
	グループ統制管理室機能強化	
⑤SDGs活動推進	「グループ環境目標2030」の取り組み	p9-10 p20 p25-36 p42
	環境配慮型商品開発	
	働き方改革推進	
	人権の尊重	
	安全衛生活動「hSA25」	

新たな価値創造に向けて 2020年、ゼロCO₂ 2050を公表

HOKUETSU GROUP

ZERO CO₂ 2050

わたしたちは、バイオマスエネルギーや最新技術の活用によって、**2050年までにCO₂の排出を実質ゼロとする「ゼロCO₂ 2050」の達成をめざします。**

当社は、オンマシコーターなど最新鋭の高効率設備の導入、組織的な省エネルギーの推進、そして重油からガスへの燃料転換などエネルギー部門で地球温暖化防止のためのCO₂削減対策を進めてきました。それにより、現在のCO₂ゼロ・エネルギーの比率は約70%まで高まりました。

CO₂削減対策の歩み

当社のCO₂削減対策は、1995年から本格的に始まり、①重油からガスへの燃料転換、②木質バイオマスボイラーの導入、③高効率回収ボイラーの導入の3つを軸として進めてきました。

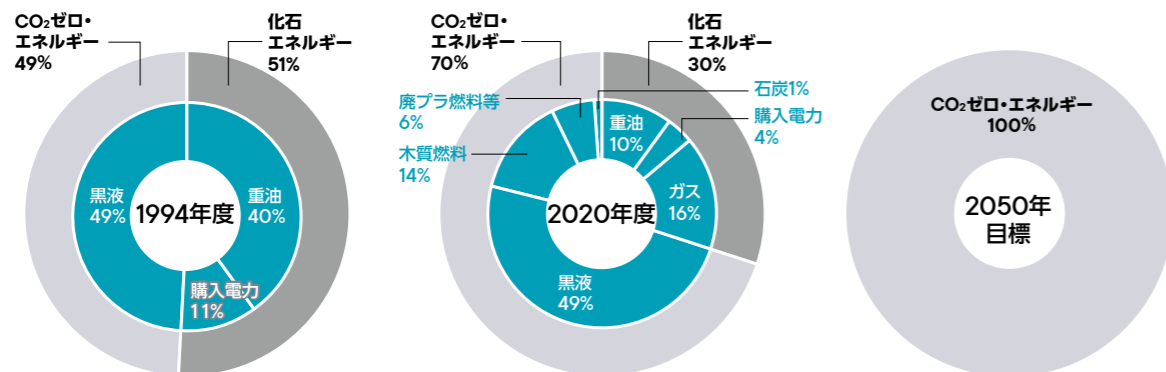
これらのCO₂削減対策を開始する直前の、1994年度の当社のエネルギー構成は、半分が重油と購入電力で、半分が黒液でした。保有するボイラーも重油ボイラーと回収ボイラーだけでした。各工場バイオマスボイラーや高効率ガスコージェネレーション設備などの設置を進め、現在では常用の重油ボイラーはゼロになり、すべての発電設備が地球温暖化防止に対応したものになりました。

これらの設備投資総額は約500億円に及びます。現在の使用エネルギー構成は、CO₂ゼロ・エネルギー比率が約70%に

なり、化石燃料の比率は30%に低下し、その中でもCO₂発生量の少ないガスの比率が半分に減っています。そして、2050年にはCO₂ゼロ・エネルギー比率100%をめざしています。

年度	CO ₂ 削減対策
1995	関東工場(市川) 天然ガス発電開始
1996	新潟工場 高温高圧回収ボイラー新設
1999	新潟工場 天然ガス発電開始
2005	新潟工場 国内最大級の高温高圧回収ボイラー新設
2006	関東工場(勝田) 国内最大級の木質バイオマスボイラー新設 長岡工場 重油ボイラーの天然ガス化
2007	新潟工場 木質バイオマスボイラー新設
2008	紀州工場 木質バイオマスボイラー新設
2013	新潟工場 大型天然ガス発電設備新設
2014	関東工場(勝田) メガソーラー発電設備新設 (株)北越マテリアル メガソーラー発電設備新設
2015	新潟工場 メガソーラー発電設備新設

北越コーポレーションのエネルギー構成



3つのポイント

重油からガスへの燃料転換

ガスは化石燃料の中で最もクリーンなエネルギーで、CO₂の発生量は石炭と比べると約半分です。燃料コストは高い一方で、地球温暖化防止に貢献する燃料です。1995年の関東工場(市川)へのガスタービン導入をスタートとして、新潟工場、長岡工場で重油からの切り替えを進め、CO₂の削減を行いました。特に、2014年に新潟工場に導入した4万kwのガスコージェネレーション発電設備の総合熱効率は90%と、世界最高レベルです。



木質バイオマスボイラーの導入

バイオマスはCO₂ゼロ・エネルギーです。当社は2006年に関東工場(勝田)に木質バイオマスボイラーを導入しました。発電量は4万1千kwで当時としては日本最大級でした。このバイオマスボイラーの導入により、関東工場(勝田)のCO₂排出量は3分の1に減少しました。続いて、新潟工場と紀州工場でもバイオマスボイラーを導入し、それぞれ4万kwのガスコージェネレーション発電設備の総合熱効率は90%と、世界最高レベルです。



高温高圧回収ボイラーの導入

木材からパルプをつくるときに、「黒液」と呼ばれるバイオマス燃料が生み出されます。この「黒液」を燃料とする専用のボイラーが「回収ボイラー」です。新潟工場では毎日1,000キロリットルの原油に相当する黒液が生み出されます。この燃料を最大限活用するため、2005年に新潟工場は発電量が8万5千kwと世界トップクラスの高温高圧回収ボイラーを導入しました。これにより、年間約6万tのCO₂が削減されました。

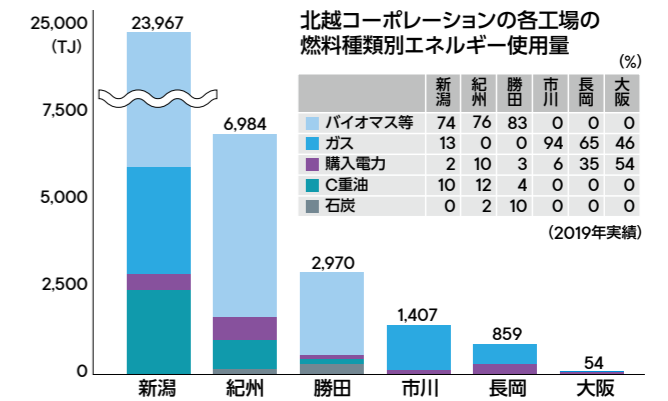


現在の工場別エネルギー比率

関東工場(勝田)はバイオマス等比率が83%と最も高い工場です。バイオマスボイラーの助燃剤として石炭を10%使用していますが、石炭をゼロにするための検討を進め、2030年以前のできるだけ早い時期にゼロCO₂工場にしたいと考えています。

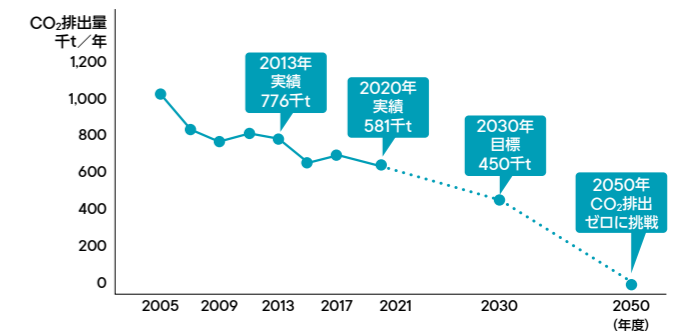
新潟工場と紀州工場はパルプをつくっている工場です。回収ボイラーと木質バイオマスボイラーの効果で、ともにCO₂ゼロ・エネルギー比率が70%以上です。

関東工場(市川)と長岡工場はガスを主体としています。



ゼロCO₂ 2050の実現に向けて

2020年の当社のCO₂排出量は58万tになりました。2013年を基準にすれば25%の削減(2005年比43%削減)となりました。今後は、パルプの製造工程や回収ボイラーで使用している重油のガス化や、バイオマスボイラーの設置など、一層のCO₂削減対策を進め、2050年の実質ゼロへの挑戦を続けます。



創業から114年間、日本の経済・社会の発展とともに価値を創造してきました

1907年北越コーポレーションは、広大な越後平野の穀倉地帯で発生する稲ワラを原料とし、新潟、長野両県に流れる日本一長い信濃川の水の恵みを利用することにより紙づくりをスタートしました。創業から114年、経済・社会の発展とともに紙の新たな可能性を切り拓き、新しい価値を創造してきました。

1907 新潟県長岡市にて北越製紙(株)創業

1908 長岡工場を建設



1914 北越板紙(株)(現在の新潟工場)設立

1916 新潟工場において「洋紙」の生産を開始



1920 市川工場(現在の関東工場(市川))を建設

1925 「社是」(企業理念の原点)を公表

1961 市川工場において「白板紙」の生産を開始



1964 新潟地震が発生し新潟工場が被災

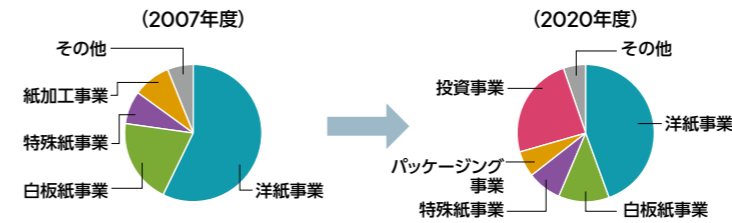
1968 新潟工場において「高級白板紙」の生産を開始

1975 勝田紙加工工場(現在の北越パッケージ(株))を建設

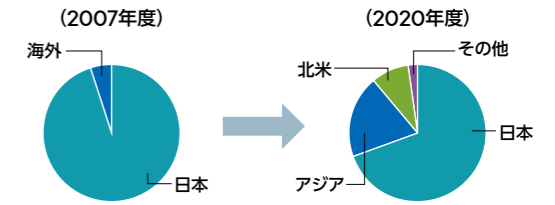
勝田工場(現在の関東工場(勝田))を建設



売上高の内訳



海外売上高比率



売上高
(百万円)
240,000

200,000

150,000

100,000

50,000

0

1986

新潟工場において塗工紙マシン「6号機」稼働



1990

新潟工場において塗工紙マシン「7号機」稼働

1993

「環境憲章」制定



1995

市川工場において「ガスタービン、コージェネ発電機」が稼働

1998

新潟工場において塗工紙マシン「8号機」稼働



塩素フリーのECFパルプ設備を導入し「エコパルプ」と命名



2006

王子製紙(株)による当社への敵対的TOB不成立



2008

新潟工場において塗工紙マシン「9号機」稼働



2008

南アフリカで植林合併会社を設立し植林事業をスタート

2009

「紀州製紙(株)」と経営統合し社名を「北越紀州製紙(株)」へ



2012

株式交換により「東洋ファイバー(株)」を子会社へ

「大王製紙(株)」の株式を取得し同社を持分法適用関連会社へ

「Financiere Bernard Dumas S.A.S.(フランス)」の株式を取得し同社を子会社へ



2015

「江門星輝造紙有限公司(中国広東省)」において「白板紙」の生産を開始



カナダのAlpac Forest Products Inc. およびAlpac Pulp Sales Inc. (現在のAlberta-Pacific Forest Industries Inc.)の株式を取得し、同社を子会社へ

2017

社名を「北越コーポレーション(株)」へ変更し、「グループ企業理念」、「グループマーク」等を制定



2019

「グループ環境憲章」制定



1907 創業から製造基盤の確立へ

1961 日常生活に不可欠な白板紙分野への挑戦

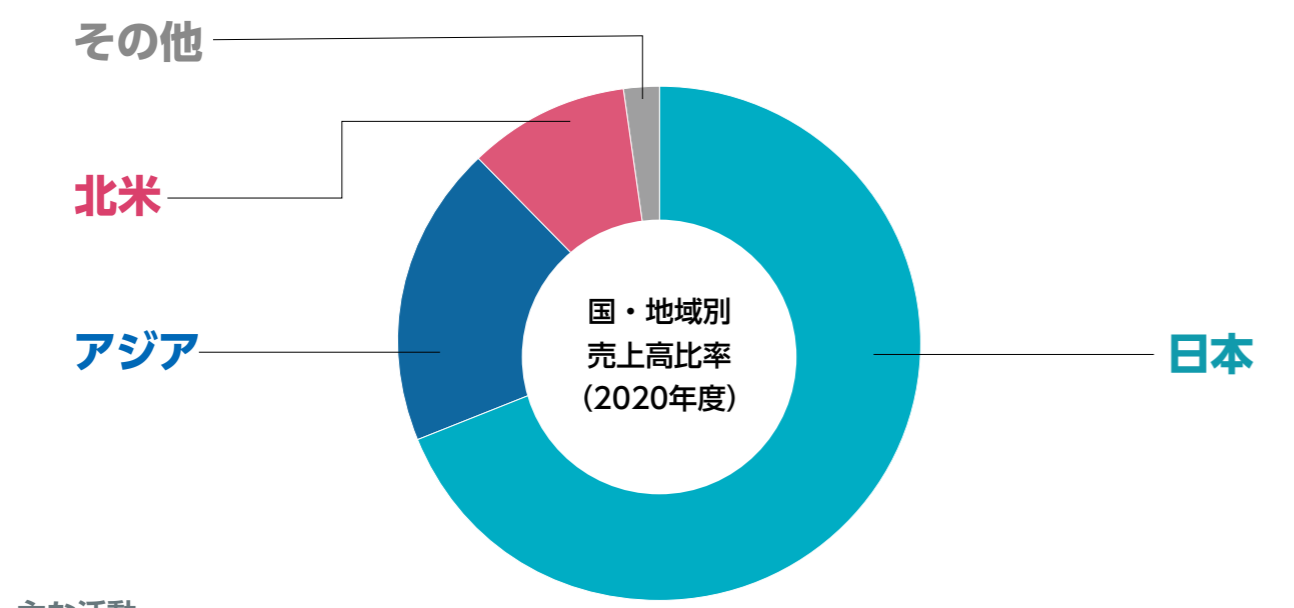
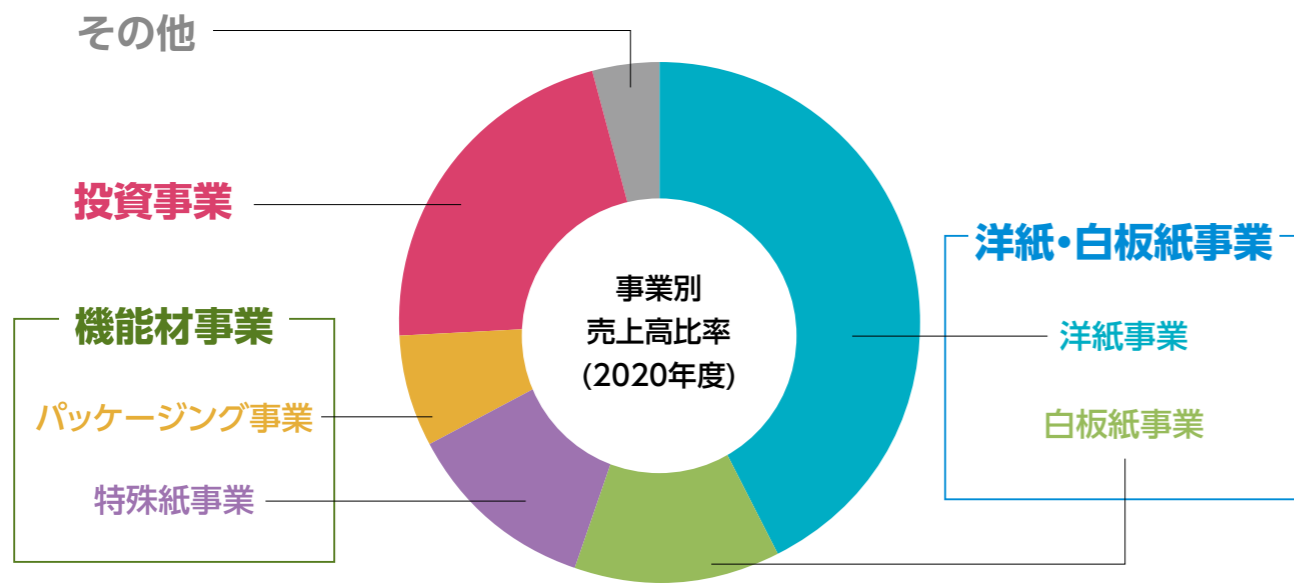
1986 塗工紙分野への進出による事業の拡大

2008 国内外M&Aの推進によるさらなる飛躍

At a glance 事業概要

既存事業のさらなる効率化・収益安定化と
新たな事業領域拡大をめざす3つの事業

連結売上高 **2,224**億円 (2021年3月期)



主な活動

2020年4月	7月	11月	2021年3月
● 段ボール事業がスタート ● 新長期経営ビジョン「Vision 2030」、新中期経営計画「中期経営計画 2023」がスタート	● 物流環境保全活動賞を受賞	● 「北越グループゼロCO ₂ 2050」を策定	● 木材チップ専用運搬船「Southern Ace」が就航

HOKUETSU GROUP Integrated Report 2021

01 投資事業

事業投資本部は「中期経営計画 2023」で掲げる基本方針を実現するため、持続的成長が可能な事業ポートフォリオへのシフト転換、海外グループ会社における迅速かつ的確な経営意思の決定と即効的な施設実行を行う管理体制の整備、および国内の持分法適用関連会社の投資収益性評価による公平・的確な経営を実現する組織としての役割を担っています。主にカナダのAlberta Pacific Forest Industries Inc. (アルパック)、中国の江門星輝造紙有限公司などの海外グループ会社の管理

や評価に加え、国内外の既存事業と新規投資事業を同一の尺度で評価し的確な事業投資を行うことで、当社を取り巻く経済情勢の急激な構造変化に対応した事業ポートフォリオの転換を行っていきます。



カナダ・アルバータ州の森林

02 洋紙・白板紙事業

洋紙・白板紙事業本部の主な生産品種は新潟・紀州工場の印刷・情報用紙、新潟・関東工場の白板紙、長岡工場の特殊紙です。その中でも塗工紙・印刷用紙Aは当社の主力品種であり、国内でも高いシェアを誇っています。また、紀州工場の色上質紙は伝統と豊富な色揃いで幅広く愛用されており、近年は白板紙での食品ケース用途やプラスチック代替用紙、長岡工場での新規商材等の開発も進めており、「グループ企業理念」であるお客様に最高のご満足をお届けできるものづくりをめざしています。



HOKUETSU GROUP Integrated Report 2021

03 機能材事業

機能材事業本部は、将来を切り拓く戦略的的事业分野の開拓を推進する役割を担います。研究所と密に連動する機能材開発室を同事業本部内に配置することで、営業部と技術陣が一体となって新規事業の深掘りを推進するとともに、スピーディな新規事業の実現をめざします。また、2020年4月より既存事業で培った技術を土台として、段ボール事業を新たなポートフォリオの一角に位置づけるとともに、国内外における新規事業の立ち上げに向けた取り組みを機動的に推進します。



01 投資事業



2020年度の振り返り

事業投資本部では、期間を通じて北越グループの国内事業構造改革に関する政策、海外を含めたグローバルな視点での最適な事業ポートフォリオの検討を行い、複数の新規事業案件を提案しました。これらの中から家庭紙事業への参入を決定し、2021年5月14日に公表しました。

これに加えて、北越グループ社内で広く新規事業案件を募集しました。250件を超える応募の中から有望と考えられる案件を選び、フィージビリティスタディ(実行可能性調査)を進めることとしました。

アルパック

カナダのAlberta-Pacific Forest Industries Inc.におけるパルプ事業は、国際的なパルプ市況の落ち込みによりパルプ価格が下落し、収益が低下しました。新型コロナウイルス感染症のまん延防止に努めながら、売電事業の拡大を目的とした回収ボイラー熱回収設備導入工事、製品物流の最適化を目的とした生産地倉庫増設工事に着手し現在進行中です。

アルパック概要

所在地	カナダ アルバータ州 ボイル市
事業内容	パルプ製造事業、売電事業等
生産品種	広葉樹パルプ、針葉樹パルプ
生産能力	60万t/年

江門星輝造紙

中国の江門星輝造紙有限公司における白板紙事業は、2021年1月より環境規制の強化に伴い輸入古紙の調達に全面禁止となり、全量中国国内の古紙調達に切り替えました。また、中

国の高級包装用紙業界の再編の激動の中、同社は的確な生産販売活動を行い過去最高益を更新しました。加えて省エネルギーを目的として、熱風乾燥設備を改造し所定の目的を達成するとともにエネルギーコストの削減を実現しました。

江門星輝造紙概要

所在地	中国 広東省 江門市
事業内容	白板紙製造事業
生産品種	コート白ボール、塗工ライナー、白ライナー
生産能力	30万t/年

TOPICS 〈江門星輝造紙〉

新技術で低二酸化炭素排出の発展に貢献

江門星輝造紙で行ったコータードライヤーの改造工事が、生産効率向上可能な技術を導入し、低二酸化炭素排出生産の競争力を構築した成功例として、機械サプライヤー広報誌に掲載されました。



大王製紙

当社は、2012年大王製紙を持分法適用関連会社化しました。同社は、東京・四国に本社を置く総合製紙メーカーで、特に

段ボール事業やホーム&パーソナルケア事業において高い競争力を有しており、当社の事業ポートフォリオの多角化に貢献しています。

2021年度の見通し

アルパックについては、パルプ市況の回復を背景に、収益は大幅に改善する見込みです。引き続き、パルプ市況の変動に耐え得る長期安定的な収益を確保する施策の実行、先住民や環境に配慮した新たな事業の検討を進めていきます。

江門星輝造紙については、原料調達、製品販売ともに引き続き激しい変動が続いています。原料となる古紙の安定的な確保やコストダウン技術の導入を進め、長期安定的な収益の確保に努めていきます。

FOCUS 2021年度の具体的実行計画

家庭紙事業への参入

トイレットペーパー、ティシュペーパーおよびペーパータオル等の家庭紙製品は安定した需要が将来にわたり見込める生活必需品です。当社は長年培ってきた高品質・低コスト・高効率操業の知見と技術を活かし、大量消費地である関東圏に近い新潟工場内に家庭紙生産設備を新設し、家庭紙製品の生産・販売を行うことを決定しました。

生産する家庭紙製品は、70%以上CO₂ゼロ・エネルギーで生産され、本家庭紙製品の供給を通じて、これからも社会のカーボンニュートラルの実現に貢献してまいります。

生産設備の概要

所在地	新潟県新潟市(当社新潟工場内)
設備投資内容	抄紙設備、加工設備および製品倉庫等
生産品種	トイレットペーパー、ティシュペーパー、ペーパータオル等
生産能力	25,000t/年
設備投資予定額	約150億円
生産開始時期	2023年12月(予定)



02 洋紙・白板紙事業



2020年度の振り返り

新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響を受け、紙・板紙の出荷量は大きく減少しました。当社の洋紙・白板紙事業においては、最適生産体制の構築や、新たな用途の商品開発を進めてまいりました。

洋紙事業

コロナ禍における各種イベントの中止・自粛による商業印刷需要減と、テレワークの普及によるオフィス向けPPC用紙等の減少を受け、印刷・情報用紙各メーカーの国内出荷実績は大幅に減少しました。当社においても、約2割前年を下回りました。

品種別には、チラシ・パンフレット用途の塗工紙は大きく落ち込みましたが、巣ごもり需要による通販等のカタログ発行は堅調に推移し、出版業界はコミックスの記録的な伸びと、学習参考書や図鑑等が好調で、出版用紙は安定した出荷量となりました。

また、輸出については中国の早期景気回復や比較的感染症の影響が少ないアジアを中心とした国々の経済回復によって紙需要が堅調に推移し、販売数量は伸びました。加工用途を中心に紀州工場ではカップ原紙、感熱原紙の輸出が拡大しました。

2021年度の見通し

「中期経営計画 2023」に基づき、新組織体制において、営業力の強化を推進するとともに、社会の変化へ柔軟に対応します。

中期経営計画 2023での取り組み

2021年4月より新組織体制をスタートしました。洋紙・白板

白板紙事業

2020年の白板紙メーカーの国内出荷実績約117万tのうち、当社の国内出荷実績は約23万tで、約20%のシェアを維持しています。

コロナ禍によって国内白板紙メーカーの出荷は1割弱減少し、当社も大きく影響を受けました。高級板紙・特殊板紙は観光業の停滞等による人流の減少、各社の広告宣伝費見直しなどが行われたことで、土産物のパッケージ、POPやカタログ用途の需要が大幅に減少しましたが、食品パッケージで使われるコート白ボールは、巣ごもり需要により内食向け用途が比較的堅調に推移しました。

また、輸出については世界的な古紙価格の上昇を背景に製品価格の値上げを受け、東南アジア向けにコート白ボールの輸出を30年ぶりに再開しました。

紙においては、市場動向が激しく変化する中で、販売先の業態に合わせて当社の営業体制を見直すことで、積極的に市

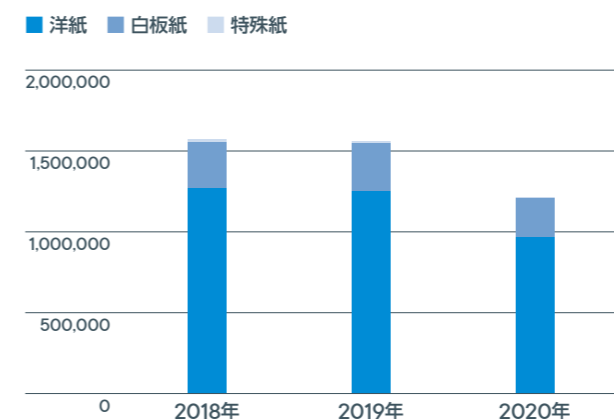
場の変化に対応していきます。コロナ禍においても営業力の強化を図り、生産物流の効率改善を追求し、グループ間のシナジー効果の発現をめざします。一方で、新たなニーズや市場への進出も計画しています。食品一次容器やプラスチック代替容器の需要拡大が国内外に見込まれ、積極的に開発に取り組んでいきます。また輸出においては、コンテナ不足が顕在化するなか、直接

貿易体制を強化し、販売先のポートフォリオ転換を図ります。新潟工場、紀州工場、関東工場の固定費、比例費の削減を進め、競争力回復を図り、最適生産体制を構築していきます。また、新たに加わった長岡工場ファンシーにおいては、色画用紙やよいカラーや高級印刷用紙ハイ-アピスNEO等について、新組織体制のなかで相乗効果を狙います。

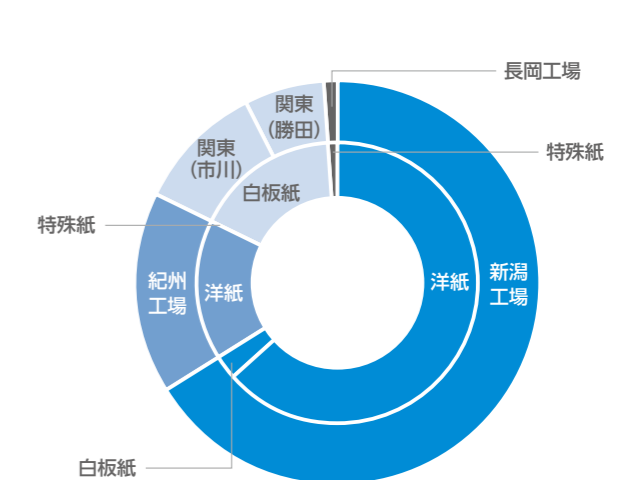
重点施策に関する取り組み

事業戦略	取り組み状況
国内外の需要動向に応じた、印刷・情報用紙の最適生産体制を構築する	プロフィットセンターでは、変化に応じたプロダクトミックスを追求し、紙販売とパルプ生産の優位性や古紙価格変動を意識して最大収益をめざします。
直接貿易体制を基軸として輸出版売力を強化する	輸出は直接貿易を推進します。新潟工場9号抄紙機(N9)稼働率拡大に向けA3の受注拡大を図り、コート白ボールや加工用途の非塗工紙の需要増加が見込める分野へ注力します。
パッケージ対応製品・プラスチック包装代替材料を拡販する	脱プラスチックの要請に応え、紙カップ原紙の輸出量が増加しています。ファストフードやコンビニで使用される食品一次容器に対し、代替材料として紙製品およびカトラリー等を提案・拡販します。
印刷・情報用紙の製造技術を活用し、新たな用途の商品を開発する	製造技術の応用から誕生した透明紙やコースター用の吸水紙の機能性を新たな市場へ展開するなど、新商品開発に取り組めます。
当社製品の潜在需要を掘り起こし、顧客満足度の向上を図る	販売先の業態に合わせて卸商部、印刷直需部、出版部を立ち上げ、販売力強化を図ります。さらに生産物流部を新設し機能的な管理体制を構築することで、サービス向上をめざします。
パッケージング事業に北越グループ一体で、新たな製品ニーズを取り込む	脱プラスチックによる各紙製品の需要拡大を受けた体制強化の一環として、北越グループ間で情報共有を徹底し、ユーザーの要望にいち早く対応して潜在ニーズに応えます。
関東工場(勝田)を次世代の環境製造拠点として展開する	関東工場(勝田)では、2030年までにCO ₂ ゼロ工場をめざす、独自の目標を立てています。バイオマス化推進への取り組みとして、バイオマス発電とメガソーラーの活用を実施していきます。

洋紙・白板紙事業本部 生産高(t)



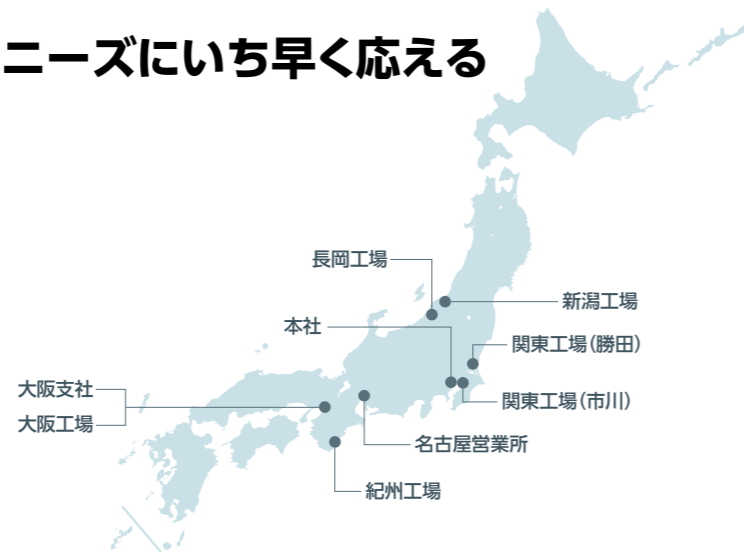
品種別・工場別生産割合(2020年)



洋紙・白板紙事業

FOCUS ユーザーの新たなニーズにいち早く応える

01 新体制へ移行

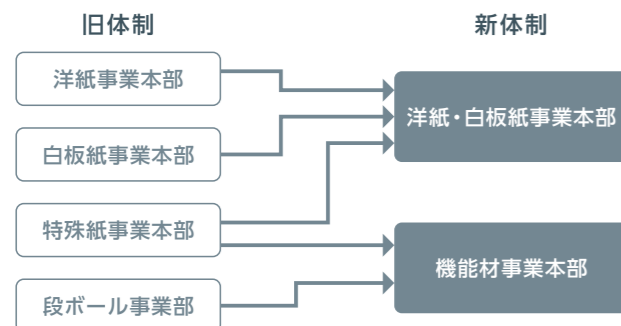


特長

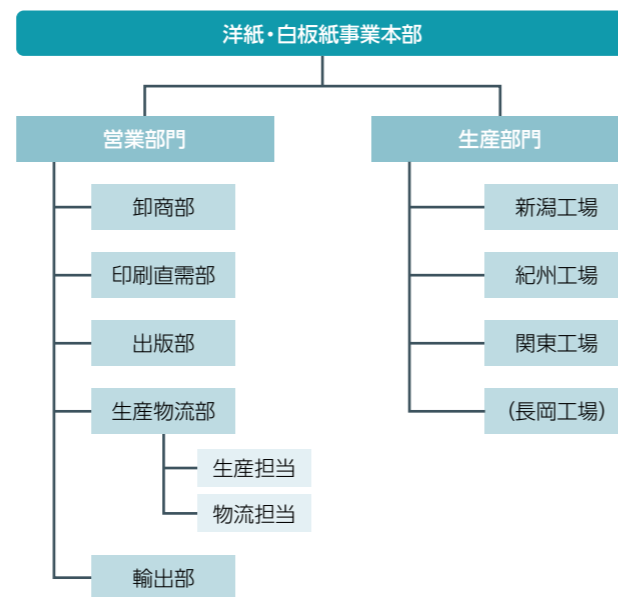
生産品目別であった事業本部体制を見直し、既存事業である洋紙事業（印刷・情報用紙、特殊紙・ファンシー）と白板紙事業を集約しました。営業部を販売先の業態別に倣い、卸商部、印刷直需部、出版部、輸出部とし、すべての製品を扱える強みを活かし、カテゴリーに特化した潜在ニーズの掘り起こしを進め、販売力強化を図ります。また、北越紙販売と協業した営業活動を進化させ、お客さまへの同行訪問の強化、ニーズに見合った商品の提案、きめ細かな対応を一体となって実践し、信頼をいただける関係を構築してまいります。

生産物流部（新設）は生産（抄造）担当と物流（配送）担当に分け、それぞれ新潟工場、長岡工場、紀州工場、関東工場の4工場と日々連携し、生産は最適生産を、物流は配送の合理化、在庫の集約を進め、効率改善を図ってまいります。

組織体制図



新体制図



02 プラスチック代替材料 (カップ原紙)

製品の紹介

カップ原紙とは、主に紙コップや紙皿、紙トレーなどに使用される紙のことです。近年、SDGsや脱炭素の観点から紙の良さが再評価されており、カップ原紙が注目を集めています。カップ原紙にはコート品とノーコート品という2種類があり、どちらも食品衛生法に適合しており、各種食品向けの原紙として使用されています。

特長

- **コート品**…紙の表面に塗料を塗っているのがコート品です。塗料を塗ることで、ノーコート品と比べると着色効果が高く、印刷に適した紙となっています。印刷再現性が高いため、美粧性が求められる用途での使用が適しています。当社では、積層紙と呼ばれる、何枚も紙を重ねて製造をしているのが特徴で、成型時の破れや割れに強く、各種加工にも適正があります。米坪は190～450g/m²です。
【主な使用用途】・アイスカップ ・食品パッケージ

- **ノーコート品**…コート品に対し、紙の表面に塗料が塗られていないのがノーコート品となります。塗料が塗られていないため、手触りが優しい触感になっている紙です。当社では1枚の紙で製造している単層紙であり、コート品と比べると比容が高いため柔らかく、加工がしやすいことから、カップだけでなくトレーや紙皿等にも使用されています。また、大型マシンで製造しているため、大量に生産できる供給面も特長です。米坪は100g/m²～280g/m²です。
【主な使用用途】・紙コップ ・紙皿、紙トレー



今後の展望

当社では2015年から紙カップ市場へ参入し、品種改良を重ね販売実績を拡大してきました。コート品は、さまざまな用途で採用実績があるため、今後もお客さまからのニーズと真摯に向き合いながら、幅広く開発を進めていきます。ノーコート品は、現在は輸出が大部分を占めていますが、今後は国内での実績も増やしていきます。どちらも、加工適正といった製品特性をさらに進化させていくとともに、将来的には機能性を持った原紙の開発などにも取り組んでまいります。当社は「北越グループ ゼロCO₂ 2050」を策定しカーボンニュートラルという目標を掲げており、お客さまからの脱炭素というニーズに対し、ベストなソリューションを提供できる会社であります。品質面と環境面の双方をPRしながら、お客さまへさまざまなご提案をしております。

TOPICS

プラスチック代替材料 紙カトラリー原紙

当社グループでは、プラスチック代替材料となる紙スプーンや紙マドラーといった紙カトラリーの原紙も生産しています。



03 機能材事業



機能材部

2020年度の振り返りと、今後の展開

機能材部では、重点分野を4つのカテゴリーに分け、IoT、5G関連に対応した工業用紙を中心に新しい紙の価値創造にむけ、果敢に挑戦してまいります。

重点分野	対象品種
情報先端技術関連 (IoT・5G関連) [スマホ/自動車/産業機器 他]	チップキャリアテープ原紙 (HOCTO)、研磨紙原紙、金属合紙、電磁波ノイズ抑制シート
環境・衛生関連 [水・空気・メディカル、他]	逆浸透膜 (RO膜) 支持体、フィルター濾材、バッテリーセパレーター、乾式不織布、メディカル関連
脱プラ・食品関係	特殊繊維ボード (PASCO)、耐油紙、脱酸素剤関連、パッケージ関連
その他機能紙 (情報用紙関係など)	圧着紙、フォーム用紙、OCR用紙、各種加工原紙

情報先端技術関連 (IoT・5G関連)

2020年は、コロナ禍により紙の国内需要が縮小を余儀なくされる中、一早く立ち直った中国向けを中心に電子部品搬送用のチップキャリアテープ原紙であるHOCTO、研磨原紙等工業用紙が好調に推移しました。

2021年以降は世界的な経済活動の復調が見込まれ、さらなる増販が期待できます。

脱プラ・食品関係

SDGsをきっかけに世界的にプラスチック系のゴミ問題がクローズアップされたことで、脱プラをキーワードにした営業活動を強化しています。大手コンビニ向け耐油紙トレー等着実に採用実績が増えており、今後ますます裾野を拡げてまいります。

環境・衛生関連

主力の逆浸透膜 (RO膜) 支持体は、生活必需品の水処理用途につきコロナ禍の影響を受けず国内外とも堅調に推移しています。衛生意識の高まりからエアフィルター用濾材も好調さが目立ちました。

その他機能紙 (情報用紙関係など)

コロナ禍により主力の圧着紙をはじめ、情報用紙全般が影響を受ける中、加工原紙用途は堅調に推移しました。IJフォーム等の新商品の拡販を図り、積極的な営業活動を展開してまいります。

段ボール部



新潟工場6号抄紙機

新潟工場6号抄紙機の仕様

生産開始時期	2020年4月
型式	オントップ多筒オンコーター
ワイヤー幅	5,800mm
仕上幅	5,150mm
生産品種	段ボール原紙 (中芯、強化中芯等)
生産能力	130,000t/年
日産	400t/日

※新潟工場の段ボール原紙は森林認証を取得済み

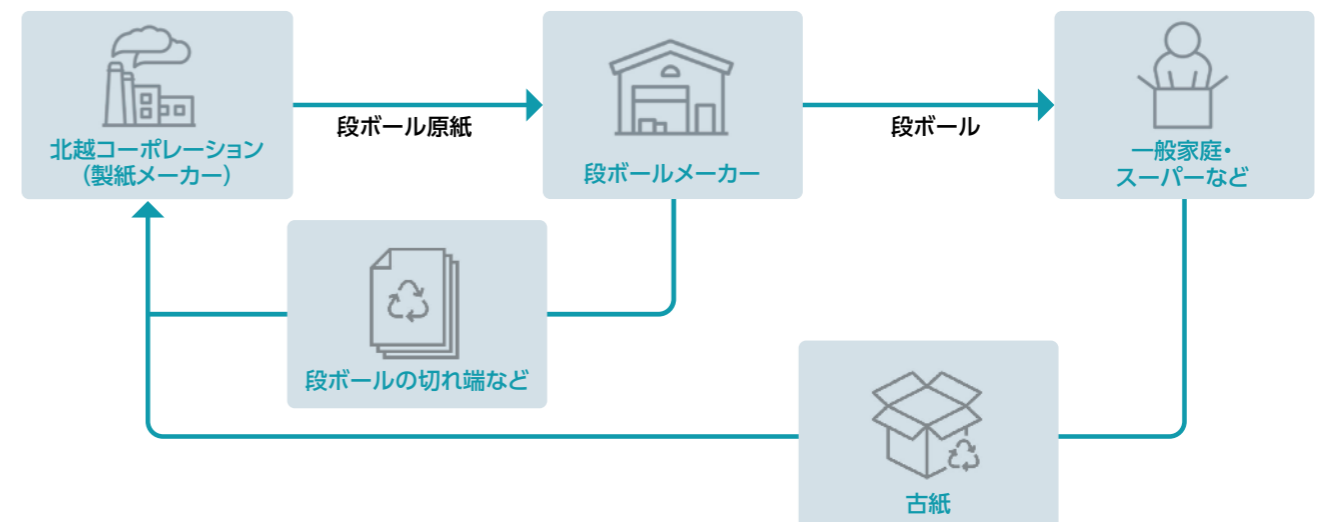
2020年度の振り返り

2020年4月から、当社新潟工場において2019年に停機した新潟工場6号抄紙機を改造し、新潟県内で発生する段ボール古紙を最大限に活用する「地産地消」をスローガンに掲げて、段ボール中芯原紙の生産・販売を開始しました。これまで新潟県内には段ボール原紙を生産する工場がなく、県内で発生する段ボール古紙はすべて県外に搬送されていました。そこで当社グループが新潟工場で段ボール原紙を生産することによって古紙の輸送に伴う環境負荷が軽減されるとともに、客先である段ボールメーカーにとっても、より環境負荷の少ない原紙を使用した生産が可能になります。2020年度は、新規参入ではあるものの、新潟工場で長年培ってきた生産管理体制や品質への信頼感と、「地産地消」というコンセプトへの共感から受注を重ねることができました。

今後の展開

国内・輸出を合わせて販売を強化するとともに生産効率を最大化させて収益向上を図ります。同時に、現在の中芯原紙に加えて、少ない原料 (薄く) でも従来通りの性能 (強度) を維持できる原紙という新たな提案商品の開発を積極的に進めていきます。開発に当たっては抄紙機の特徴や従来の印刷用紙生産で得られた抄紙技術を活かします。生産から販売に至るまで、これまで通り地元で発生する段ボール古紙を有効活用して高効率生産を図り、製品の輸送においてはお客さまへの計画配送を実現するなど、川上から川下に至るまで環境負荷低減を図ります。輸出においては地元である新潟港を有効活用して、中国や韓国、ASEANなど仕向地ごとによって柔軟な販売をめざします。

段ボール生産サイクル

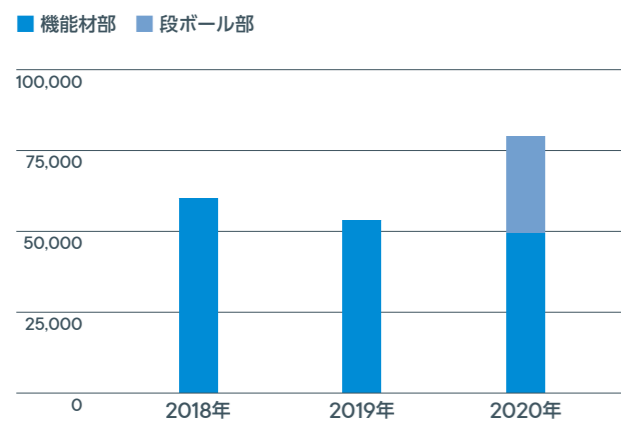


機能材事業

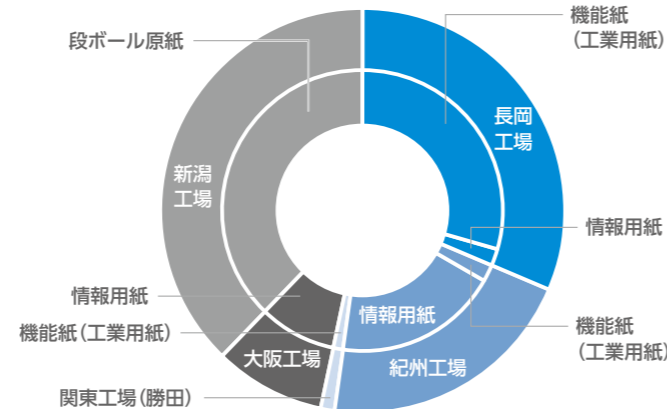
重点施策に関する取り組み

事業戦略	取り組み状況
機能材部 成長商品を、グローバルな観点で生産・販売する体制を構築する施策に関する取り組み	グループ会社であるフランスのデュマは、バッテリーセパレーターのトップシェアを誇っています。米国の販売会社HC USAを通じて米国市場への販路拡大を進めてまいります。
プラスチック材料に対する代替需要を取り込む	硬質繊維ボードのPASCOは大手アパレル向けに、フック・ハンガー用途として販売を拡大しています。耐油紙は、コンビニの揚げ物トレーとして活躍し、巣ごもり需要と脱プラのトレンドに応える商材として展開しています。
原紙から加工製品までのグループ一貫生産の強みを活かした事業を展開する	チップキャリアテープ原紙のHOCTOは、新潟工場でパルプ化した原料を使用し、長岡・関東工場(勝田)で生産を行っており、製品の一部は中国の子会社である東拓にて加工し、現地顧客へ販売を行っております。
事業ポートフォリオの再構築を実行するとともに、新規分野・新事業の検討を進める	紙加工分野では選択と集中を進め、パッケージ分野へ注力してまいります。
グループ会社間の連携深化により事業を強化する	管轄の関係会社5社(北越東洋ファイバー・ニッカソ・東拓(上海)電材・HC USA・デュマ)に北越パッケージを加えた6社と連携を取り、よりグループシナジーを見込める事業体制を構築していきます。
段ボール部 顧客との関係を深め、段ボール原紙事業の生産・販売の基礎を拡充する	多くのお客さまからの声を直接伺い、そこで得られたニーズをいち早く生産・販売に反映させています。
生産効率の改善を進め、早期に収益力を向上させる	各部門での効率改善により、生産効率のアップを図っています。古紙に含まれる異物除去を効果的に行い、全体の効率改善に貢献していきます。
顧客のニーズを取り込み、将来の段ボール事業の成長に結びつける	伸長が見込まれるEコマース、通販向けでの採用拡大をめざし、より薄物、厚紙の開発、市場開拓を図っていきます。

機能材事業本部 生産数量(t)

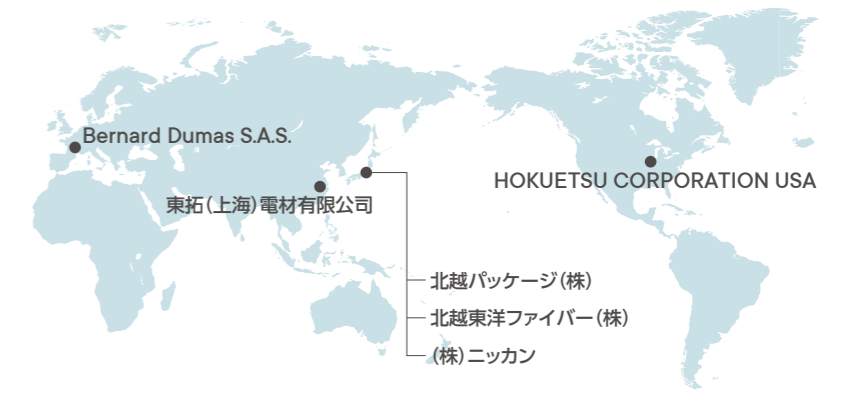


品種別・工場別生産割合(2020年)



FOCUS グループシナジーを追求する新体制の構築

グループ会社との連携



背景

4月1日付の組織編成により従来のグループ会社5社に加え、成長分野と位置づけるパッケージ事業に強みを持つ北越パッケージが機能材部の仲間になりました。これにより川上に当たる原紙製造から川下に当たる加工部門までをカバーする体制がより一層強化されました。グループ会社との連携を深め、お客さまによりご満足のいただける製品をご提供してまいります。

開発体制

機能材部では、設定した重点分野で市場競争力を高めることで持続的な成長をめざしてまいります。新たな事業領域拡大に向けては、同本部内に設置する機能材開発室と密接に連携が取れる体制を構築しておりますので、お客さまのニーズに迅速に対応することが可能です。また、各カテゴリーにはそれぞれ加工部門を擁するグループ会社を抱えておりますので、アイデアを具体的な形にしてご提案できる体制を整えております。

重点分野	関連グループ会社	事業内容	写真
情報先端技術関連(IOT・5G関連) [スマホ/自動車/産業機器 他]	東拓(上海)電材有限公司	チップキャリアテープの加工・販売	
環境・衛生関連 [水・空気・メディカル、他]	Bernard Dumas S.A.S.	ガラス繊維シートの製造・販売	
	HOKUETSU CORPORATION USA	各種紙製品の米国市場への販売	
脱プラ・食品関係	北越パッケージ(株)	紙器、紙加工品の製造・販売	
	北越東洋ファイバー(株)	バルカナイズドファイバー製品の製造・販売	
その他機能紙(情報用紙関係など)	(株)ニッカソ	各種紙製品の加工・販売	

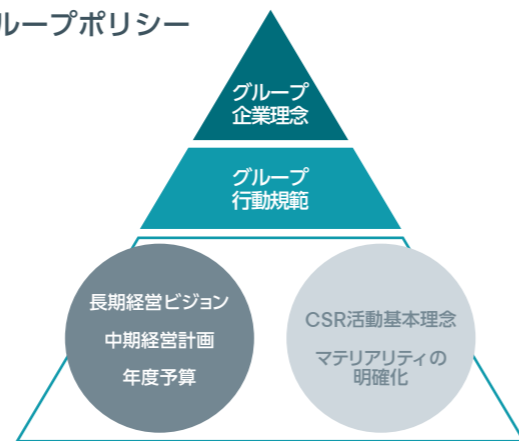
CSR活動への取り組み

企業の事業活動におけるサステナビリティは、ますます重要度が高まっています。そのなかで当社グループは、SDGsに賛同するとともに、国際規格等を参考にしながら独自のCSR活動を推進することにより新たな価値創造をめざしています。
2021年度からCSR活動推進目標の重点課題「ゼロCO₂の取り組み」をスタートとし、すべてのステークホルダーの要請に応える事業活動を推進していきます。

■ グループポリシー

当社グループは「グループ企業理念」を実現するため、従業員一人ひとりが「グループ行動規範」を強く意識して業務を遂行するとともに、長期経営ビジョンや中期経営計画等の目標と本業を通じたCSR活動を推進することを事業活動の両輪と位置づけ、新たな企業価値の向上をめざします。

グループポリシー

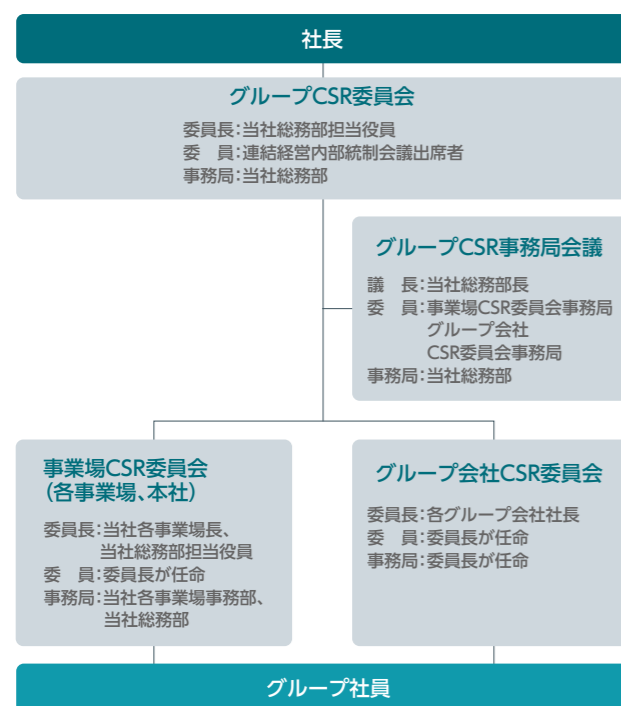


■ CSR活動基本理念

当社グループは「グループ企業理念」に基づき、従業員や顧客、取引先、仕入先、消費者、株主、地域社会などすべてのステークホルダーとの強固な信頼関係のもと、本業を通じて、

世界の人々の豊かな暮らしに貢献することにより、真の企業価値向上をめざします。

■ CSR活動推進体制



■ SDGsとのかかわり

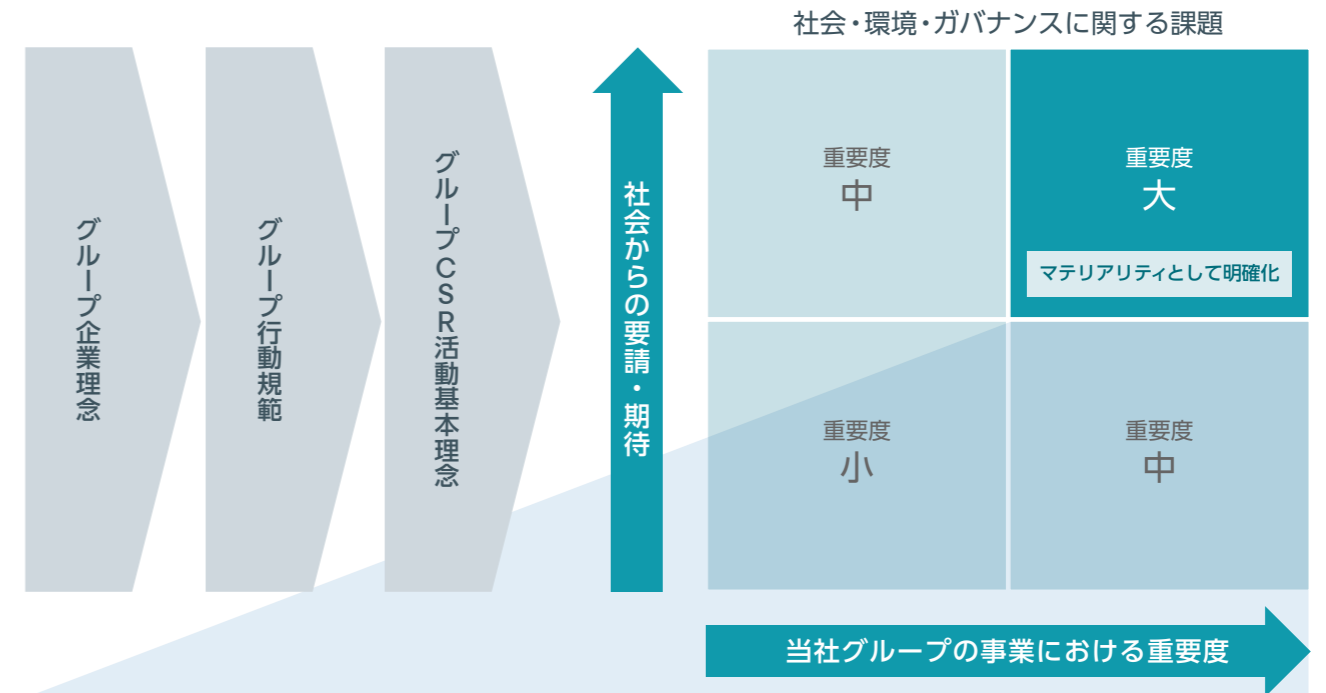
グループ企業理念で掲げる「人間本位の企業」、「自然との共生」、「技術を高め最高のものづくり」はSDGsのポリシーと合致しています。当社グループのCSR活動は17の目標と169のターゲットを踏まえて、取り組みを進めています。



■ マテリアリティ特定プロセス

当社グループは、グループポリシーを踏まえたうえで「社会からの要請・期待」と「当社グループの事業における重要度」の2軸で34項目の課題を選定し、中長期的に優先して取り組む

べき重要課題(マテリアリティ)を、2020年度に特定しました。マテリアリティを特定し社会課題の解決に寄与することが、当社グループのサステナビリティを高めるものと考えています。



■ 2021年度 マテリアリティの特定



2021年度 CSR活動推進目標

2021年4月に、グループCSR委員会において、中長期目標である「ゼロCO₂ 2050」を達成するための新たなCSR活動推進目標を設定しました。「環境」を最も注力すべき

「重点課題」と位置づけ、その他の目標を「課題」と分類しています。よりグループ一丸となってCSR活動を推進していきます。

No.	分類	CSR活動推進目標	関連性の高いSDGs	
			ゴール	ターゲット
重点課題				
1	環境	バイオマスエネルギーや最新技術の活用によって2050年までにCO ₂ 排出量を実質ゼロにする「ゼロCO ₂ 2050」の達成をめざす		6.3 7.2 9.4 11.6 12.4 12.5 13.3 15.2
課題				
2	原材料調達	環境に優しい原材料の調達を推進する		12.7 15.4
3	消費者課題	製品品質の確保と顧客への責任ある対応を継続する		14.1
4	労働環境	職場の安全衛生を確保する		3.6
		多様性の尊重と人材育成を推進する		5.1 5.c
		健康の増進を進めるとともに、ワークライフバランスを推進する		8.5
5	組織統治	コーポレートガバナンスの継続的な改善をすすめる		
		CRO(チーフ・リスクマネジメント・オフィサー)を新設し、新型コロナウイルスをはじめとするリスクマネジメント強化を図る		3.3
6	公正な事業慣行	グループ企業理念の浸透と法令遵守の徹底を図る		10.2 10.3 16.5
7	社会とのかかわり	ステークホルダーとの対話の充実を継続する		

1. 環境保全への取り組み

「グループ環境目標2030」を制定し、グループ環境憲章の理念の実現をめざしています

当社グループでは、企業理念およびグループ行動規範に基づき、グループ環境憲章を制定しています。2020年4月には、その実現化に向けて新たに「グループ環境目標2030」を制定しました。これは2030年度を目標に、国内外すべてのグループ企業を対象にしためざすべき姿を表しています。

グループ環境憲章

理念

私たちは、自然環境に与える影響を最小限にする「ミニマム・インパクト」の考えを全ての事業活動に展開し、人と自然が共生する豊かな未来づくりに貢献します。

基本方針

1. 環境に配慮したもののづくりを推進します。
2. 地球温暖化対策を推進します。
3. 持続可能な森林の育成管理を行います。
4. 資源のリサイクルを推進します。
5. 廃棄物の削減と有効利用を推進します。
6. 環境負荷の低減に向けた設備投資を積極的に行います。
7. 環境コミュニケーションの充実を図ります。

※「ミニマム・インパクト」とは…あらゆる環境負荷を、最新の技術を用いて世界最高水準まで削減することこそが、私たちの環境保全に関する本質的な目的です。

グループ環境目標2030

グループ環境憲章の理念を実現するために、10年後に当社グループがめざすべき姿を「グループ環境目標2030」として制定しました。当社グループが環境問題の最重要課題と捉える地球温暖化対策を始め、さまざまな面から環境保全を推

進していきます。

※詳細は当社Webサイトをご確認ください
(<http://www.hokuetsumcorp.com/environment/posture.html>)

グループ環境目標2030

1. 地球温暖化対策
<ul style="list-style-type: none"> ●CO₂排出量を2005年度比43% (約45万t) 削減する。 ●物流で発生するCO₂排出量の削減を推進する。
2. 森林育成・管理
<ul style="list-style-type: none"> ●使用する製紙木材原料を全て合法性・持続可能性の証明が確立された森林から調達(使用率100%を維持)する。 ●生物の多様性や森林の多面的機能の向上を目指した森林管理を継続する。
3. 資源活用・リサイクル
<ul style="list-style-type: none"> ●水使用量の削減を進める。 ●古紙利用製品の拡充により古紙の利用を推進する。
4. 廃棄物対策
<ul style="list-style-type: none"> ●廃棄物の有効利用率を向上させる。
5. 環境法令の遵守・排出管理
<ul style="list-style-type: none"> ●排水・排気に伴う環境負荷物質の低減を図る。
6. 環境配慮型製品・技術
<ul style="list-style-type: none"> ●環境配慮型製品を拡充する。(海洋プラスチック問題の解決に貢献する製品の開発等) ●環境負荷の小さい原材料・薬品を使用する。

対象：グループ国内+海外全生産拠点

TOPICS

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)へ賛同

当社は2021年2月にTCFDへ賛同いたしました。今後は、TCFDのフレームワークに基づく情報開示を進めていきます。なお、当社は気候変動リスクについて、以下の通り認識しております。

気候変動による地球温暖化や異常気象は、干ばつや森林火災、集中豪雨、大型台風、土砂災害などをもたらす原因となり、木材原料やその他の原材料の調達に影響を及ぼすほか、当社グループの所有する森林資産の価値を棄損する等のリスクになります。また、当社グループのみならず

サプライチェーンが被害を受けることによりさまざまな事業活動に影響を及ぼす可能性があります。そのため、当社グループは以前から気候変動リスクを低減するため、バイオマス燃料などへの燃料転換の設備投資を進め、率先して温室効果ガスの発生削減に取り組んでおります。さらに環境経営の一環として2020年11月には、2050年までにCO₂の排出を実質ゼロにする「北越グループ ゼロCO₂ 2050」を策定し、環境経営の推進に努めております。



■ プラスチック代替にもなる自然派素材

当社グループではバイオマスを原料とした特殊な素材をいくつも開発しています。そのなかでも、PASCOとバルカナイズドファイバーは、紙を超える強度と耐久性に加え、独特の素材感を持っているため、循環型経済社会の構築に貢献するだ

■ PASCO

PASCO (パスコ) は、リサイクル原料や再生可能な木材パルプ繊維を主原料とした紙を、何十層にも重ねてつくられる板状の紙で、厚いものでは5mmもの厚さになります。強度と耐久性に優れているため、通常の紙素材と比べ、長く使うことができるのも特長の一つです。

PASCO特有の「あたたかみ」や「やさしさ」、さらに表面塗工



水に濡れても200kgまで耐えられるレスキューボード

けでなく、使う人の心(感性)にも訴える素材です。環境とともにデザインに対して高い意識を有する企業とも連携しながら、拡販に取り組んでいます。

品の皮革のような独特の表情は、使い手に安心感をもたらすと共に作り手の創造力を刺激します。

店舗什器、ボックス、トランク、文具などの生活インテリア資材から電気絶縁などの産業資材、靴中底部材などのフットウェア資材まで、さまざまな用途・フィールドで活躍しており、今後もその領域を拡大していきます。



循環をイメージしたブーメラン型ハンガー

■ バルカナイズドファイバー

当社グループが1930年代から製品化しているのが「バルカナイズドファイバー」です。紙を構成する繊維であるセルロースの一部を超微細化(ナノ化)させ、ナノ化したセルロースでセルロース繊維を強固に結合させています。つまり、オールセルロース(オールバイオマス)の強靱な材料となっています。バルカナイズドファイバーは、160年ほど前にイギリスで発明された素材で、丈夫で耐久性があり、曲げ加工や緩やかな3次元加工もできます。

用途としては、従来からある研磨ディスク基材やトラベル

ケースに加え、プラスチックに代わるミニハンガー・フック、カード類など生活に密着した製品にも応用の幅が広がっています。

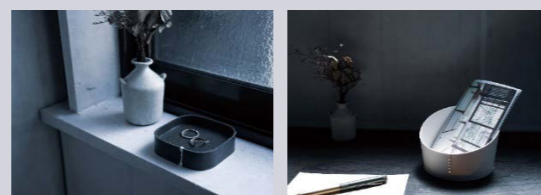


滑らかなねじりが美しいシューホーン(靴べら)

TOPICS

パートナー企業との共創によるブランドの展開

PASCOを使用した製品のブランディングにも力を入れています。北越パッケージ株式会社のクリエイティブデザイン部と株式会社KaB DESIGNが協力し、大切なものを仕舞うことに特別な気持ちを込めたコンセプトブランドを共創しました。その一例として、ものを仕舞うことを楽しく演出するコンセプト製品「しまうと™」シリーズを立ち上げています。



「しまうと™」シリーズのトレイとボックス

■ 脱炭素チャレンジカップ「審査員特別賞」受賞

脱炭素社会を実現する企業・団体をつなげるため、さまざまな取り組みを顕彰する一般社団法人地球温暖化防止全国ネット主催の「脱炭素チャレンジカップ2021」で、当社の関東工場(勝田)が審査員特別賞を受賞しました。「バイオマスボイラーの活用によるCO₂ゼロへの挑戦」と題し、バイオマス



最終審査会での発表風景

発電とメガソーラーの活用によって地球温暖化防止への積極的な取り組みと、通常運転時のバイオマス比率90%を実現したことが高く評価されました。今後もバイオマス比率のさらなる向上をめざし、ゼロCO₂工場の早期実現に向けて取り組んでいます。



大井川茨城県知事への受賞報告

■ 「エコルールマーク」取組企業認定

当社は2021年8月に国土交通省が制定し公益社団法人鉄道貨物協会で運営されているエコルールマークの審査において、エコルールマーク取組企業に認定されました。鉄道貨物輸送は、地球温暖化の原因となるCO₂排出量が他の輸送手段と比較して格段に少なく環境に優しい輸送手段であり、エコルールマーク制度は、鉄道貨物輸送を一定以上利用して商品や原料を輸送する企業に対して、エコルールマークの認定を行い、マークの表示によって消費者の皆さまに判断基準を提供する制度です。エコルールマークの認定を機に、人と自然が共生する社会の実現をめざした取り組みをさらに進めてまいります。



■ オンライン展示会「HOKUETSU GROUP 紙と環境展示会2020」の開催

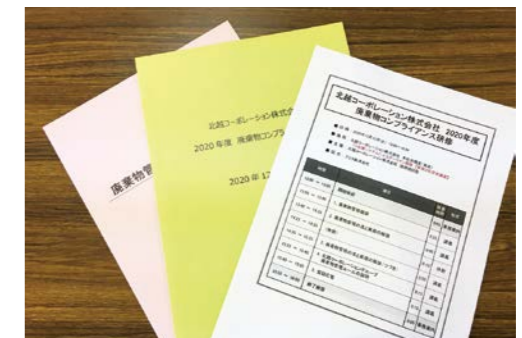
当社は環境コミュニケーションの一環として、2020年からオンラインの展示会「HOKUETSU GROUP 紙と環境展示会2020」を開催しています。バイオマスエネルギーによるCO₂削減や、脱プラ対応紙などのさまざまな取り組みを紹介しました。コロナ禍の影響によって参加が難しくなったエコプロへの出展に代わる取り組みとして、今後も継続して実施していきます。



HOKUETSU GROUP 紙と環境展示会2020

■ 廃棄物コンプライアンス研修

当社は毎年、廃棄物管理業務に携わるグループの担当者を対象とした「廃棄物コンプライアンス研修」を開催しています。2020年度は新型コロナウイルス感染症対策の一環として、10拠点をWeb会議でつなぎ、オンラインの研修を実施しました。オンラインで開催したことによって全国各地すべての担当者が場所の制約を受けることなく参加できたため、例年の約2倍である71名が受講しました。今後も継続して、廃棄物に対するコンプライアンスの向上に取り組んでいきます。

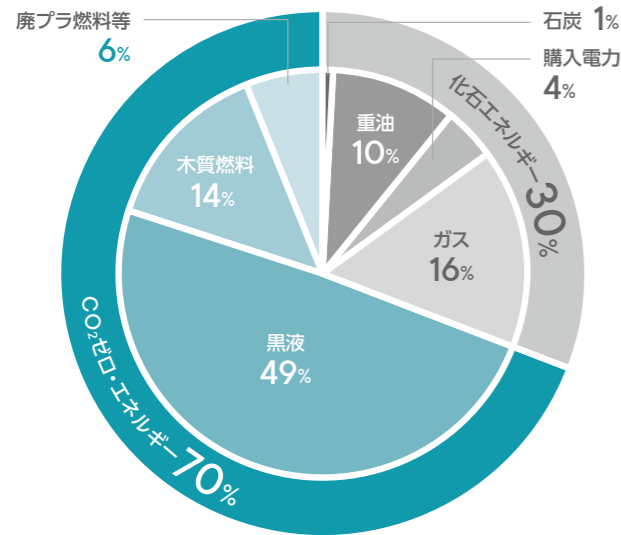


廃棄物コンプライアンス研修のテキスト

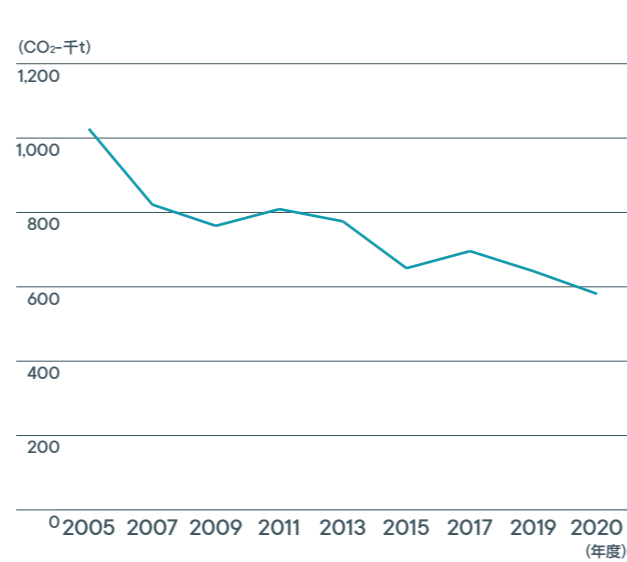
環境関連データ

当社グループは、環境へのあらゆる影響を最小限にとどめる「ミニマム・インパクト」を実践しています。世界的な課題であるCO₂排出量の削減もその一つで、CO₂ゼロ・エネルギーやCO₂排出の少ない天然ガスなどの活用を推進することで、業界トップクラスのCO₂排出原単位となっています。

当社のエネルギー構成比(2020年度実績)



当社のCO₂排出量の推移



対象:北越コーポレーション株式会社

2020年度マテリアルバランス

Input

化石エネルギー投入量 ^{*1}	9,779千GJ
非化石エネルギー投入量 ^{*1}	21,947千GJ
水資源投入量	88,829千m ³
原材料使用量	
木材チップ	1,363千t
木材パルプ	60千t
古紙	253千t

Output

CO ₂ ^{*1}	581千t	排水BOD ^{*2}	336t
SO _x	405t	排水COD ^{*2}	862t
NO _x	2,031t	排水SS	525t
ばいじん	79t	廃棄物発生量	224千t
PRTR法対象 排出量	1.2t	廃棄物最終処分量	5千t
化学物質 移動量	0t	紙・板紙生産量	1,255千t

環境パフォーマンスの推移

		単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
大気	SO _x	kg/製品t	0.21	0.33	0.36	0.31	0.32
	NO _x	kg/製品t	1.36	1.45	1.36	1.31	1.60
	ばいじん	kg/製品t	0.06	0.07	0.07	0.07	0.06
水質	用水使用量	m ³ /製品t	57.3	58.1	59.1	60.6	70.1
	排水BOD ^{*2}	kg/製品t	0.25	0.26	0.29	0.28	0.27
	排水COD ^{*2}	kg/製品t	3.33	3.54	3.94	4.23	4.37
	排水SS	kg/製品t	0.28	0.28	0.35	0.36	0.42
化学物質	PRTR法対象物質排出・移動量	g/製品t	1.45	0.91	0.99	0.96	-
廃棄物	最終処分量	kg/製品t	5.7	4.5	4.3	4.3	4.0

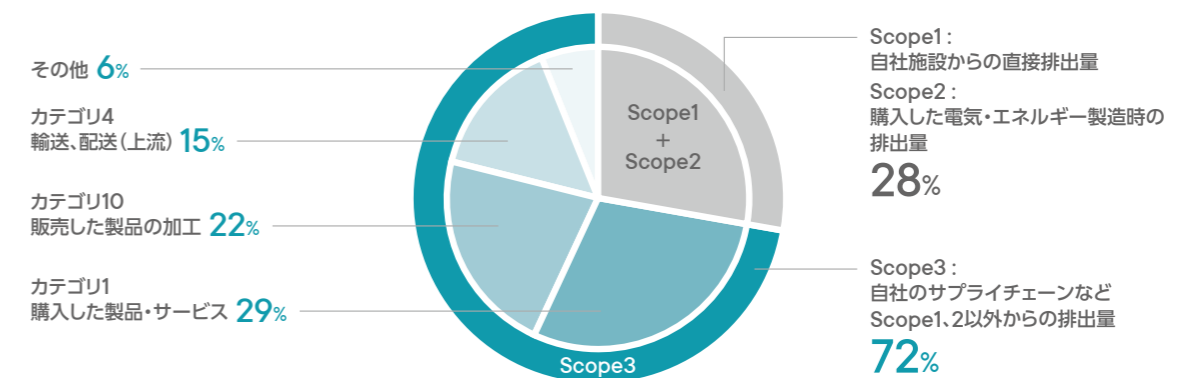
^{*1} エネルギー投入量・CO₂排出量は、2021年8月時点での暫定値です。
^{*2} 河川放流の事業所はBOD、海域放流の事業所はCODで水質管理を行っています。

サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量の削減に向けて

原材料の調達から製品の使用・廃棄に至るまでライフサイクル全体での温室効果ガス排出量を把握・管理することが重要だと考え、自社の製造段階だけでなくサプライチェーン全体での間接的な温室効果ガス排出量 (Scope3 排出量) を算定

しています。2017年度からは海外のグループ会社も対象範囲に加え、グループ一丸となって温室効果ガス排出量の効果的な削減をめざしています。

当社グループのサプライチェーン温室効果ガス排出量の算定結果(2020年度実績)



環境保全コスト

集計範囲:北越コーポレーション株式会社 対象期間:2020年4月1日~2021年3月31日 金額単位:百万円

分類	主な取り組みの内容およびその効果	投資額	費用額
1. 生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト(事業エリア内コスト)		3,631	5,623
内訳			
① 公害防止コスト		376	2,633
a. 大気汚染防止対策		91	398
b. 水質汚濁防止対策		250	2,171
c. 騒音・振動・悪臭防止対策		35	62
② 地球環境保全コスト		2,158	1,062
a. 温暖化防止対策		1,883	1,056
b. 省エネルギー対策		260	(製造費用に含む)
c. 国内社有林関連		15	5
d. 海外植林関連		-	-
③ 資源循環コスト		1,095	1,928
a. 資源の有効的利用		1,047	(製造費用に含む)
b. 産業廃棄物の減量化、削減、リサイクル、処理、処分等		47	1,928
2. 生産・サービス活動に伴って上流又は下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト(上・下流コスト)		-	470
内訳			
① 環境負荷の少ない原材料等の購入		-	3
② 容器包装等のリサイクル・回収等		-	467
3. 管理活動における環境保全コスト(管理活動コスト)		-	250
内訳			
① 社員への環境教育等		-	1
② 環境マネジメントシステムの構築、運用、認証取得等		-	8
③ 環境負荷の監視、測定		-	67
④ 環境保全対策組織運営費等		-	171
4. 研究開発活動における環境保全コスト(研究開発コスト)		-	146
内訳			
① 環境保全に資する製品等の研究開発		-	36
② 製造時の環境負荷の抑制のための研究開発・企画設計等		-	110
5. 社会活動における環境保全コスト(社会活動コスト)		4	68
内訳			
① 緑化・環境美化等		4	43
② 地域住民の行う環境活動への支援等		-	-
③ 環境保全を行う団体への支援		-	11
④ 環境情報の公表および環境広告		-	13
6. 環境損傷に対応するコスト(環境損傷コスト)		-	98
合計		3,635	6,658

2. 原材料調達

環境と社会に配慮した CSR原材料調達を推進しています

当社グループは社会の要請により一層フィットした製品をお客さまに安心してお使いいただくために、2019年に策定した「グループ原材料調達基本方針」に従い、工場で使用する原材料(原料、資材、燃料、その他)を調達しています。

■ グループ原材料調達基本方針

私たちは企業としての社会的責任を果たすため、「グループ企業理念」及び「グループ行動規範」に基づき、原材料の調達に際し、以下の方針により環境と社会に配慮したCSR調達を推進します。

1. 適用される法令、国際規範等を遵守します。
2. 環境・社会・人権に配慮した調達を推進します。
3. 森林の持続可能性及び生物多様性に配慮した木材原料の調達を推進します。
4. すべてのサプライヤーに門戸を開放し、公平公正な取引

を行います。

5. 取引先の皆様と相互信頼を築くとともに、相互の発展を目指します。
6. 取引を通じて知り得た情報を適切に管理します。

お取引先の皆さまへのお願い

詳細は当社Webサイトをご参照ください
(<http://www.hokuetsucorp.com/environment/procurement.html>)

■ 2020年度 国別木材チップ集荷実績

国別	木の種類	森林の種類		合法性の確認手段			輸入・国産チップ集荷実績(千BDT)	集荷割合
		植林	二次林	トレサビリティレポート	合法木材宣言書	森林認証制度		
チリ	ユーカリ	●	—	●	●	●	1,353	99%
南アフリカ	アカシア	●	—	●	●	●		
	ユーカリ	●	—	●	●	●		
オーストラリア	ユーカリ	●	—	●	●	●		
ベトナム	アカシア	●	—	●	●	●	10	1%
日本	ナラ他	—	●	●	—	—		



当社グループの木材原料調達

当社グループの木材原料(木質チップ、パルプ)は「木材原料調達の基本方針」*に則り、合法性・持続可能性が証明された木材原料のみを調達しています。

木材原料市場は、資材、その他原材料と同じく、近年急速に設備投資を進める中国の製紙産業動向に大きく影響を受け、品種によってはその調達競争が激しくなりつつ

あります。そうしたなかでも、当社グループは合法性・持続可能性を備えたサプライヤーとの強固な信頼関係を築き、コロナ禍においても安定した調達を継続しています。今後もお客さまに当社製品を安心してお使いいただける木材原料の安定調達を継続していきます。

* 詳細は当社Webサイトをご参照ください
(<http://www.hokuetsucorp.com/environment/protection01.html>)

3. 消費者課題

製品品質の確保とお客さまへの責任ある対応を継続します

お客さまからのご要望を的確に把握するとともに、徹底した品質管理と正しい情報提供に努めることで、顧客満足度の向上を図っています。

当社は、「製品の品質管理に関する基本原則」に基づいて製品の安全性に配慮するとともに、お客さまのご要望にお応えできる魅力ある製品を提供できるように開発・改良に取り組んでいます。

■ 製品の品質管理に関する基本原則

1. 魅力ある商品を提供するために顧客要望に基づく品質改善及び新製品開発を推進する。
2. 法令・規制を遵守し、安全で安心のできる安定した品質の製品を生産する。
3. コスト競争力を高める。且つ、他社との比較優位性を保つために知的財産管理を推進する。

4. 製品苦情に対し誠意を持って対処し、迅速かつ適切な対応に努める。
また、再発防止策の実行により品質向上を推進し、顧客の信頼を得る。

■ お客さまへ迅速かつ責任ある対応

当社グループは、品質管理体制の強化や不良品の発生防止の取り組みの一環として、営業担当が製品の納入先様へ定期的に訪問するMR活動に注力しています。

納入先のご担当者様からいただく貴重なご意見や、営業担当がヒアリングして浮上した潜在ニーズは、新製品の開発に役立てています。また、製品に不具合が発生した場合は営業部門が窓口となり、各工場、関連部署と連携を取り、速やかに対応できる体制を整えています。

今後も、お客さまに安心して使用いただける製品を安定供給するために、スピード感を持った対応に努めていきます。

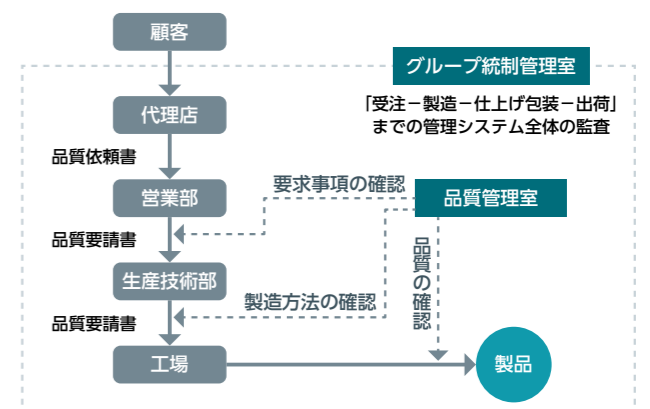


担当会議の様子

■ 品質監査体制

当社グループでは、お客さまへ安全・安心かつ安定した品質の製品をお届けするため、原材料の安全性確認や食品用途向けの容器・包装に使用される製品についての自主基準への適合状況など各規程の遵守状況について定期的に内部品質監査を実施しています。品質管理室は独立性を高めるため、2020年度より安全環境品質本部の所属となり、より客観的な監査を実施する体制となりました。さらに、各事業場およびグループ会社に対しグループ統制管理室との合同監査を行うことにより、お客さまへの安全・安心な製品であることを確認しています。

製品品質管理体制図



4. 労働環境

安心・安全で生き生きと働くための革新的な安全活動を進めていきます

当社グループでは、従業員が安心・安全かつ生き生きと働くことができる職場づくりを進めるため、グループ企業理念のもと「グループ安全衛生基本方針」を定め、安全衛生が経営の根幹であることを明確にするとともに、安全衛生のパフォーマンス向上を実現するための積極的な安全衛生活動を推進しています。

■ グループ安全衛生基本方針

● 理念

私たちは、安全衛生が経営の根幹であるとの認識のもと、安全衛生の確保を全てに優先します。

● 行動指針

1. 私たちは、安全衛生関係法令及び社内規程を遵守します。
2. 経営者は、安全で明るく健康的な職場環境を提供します。
3. 管理者は、職場安全衛生方針を明確にし、職場で働く全員に浸透・共有させます。
4. 全社員は、積極的に安全衛生活動に参画し、いかなる場合でも安全行動を実践します。

■ グループ全体が中期的な視点で取り組む安全衛生活動「hSA25」

当社グループは、労働災害撲滅をめざした安全衛生活動を積極的に推進しています。2013年以降は、安全管理強化に注力しており、その成果として労働災害件数は着実に低減していますが、グループ内で発生する労働災害のさらなる改善をめざし、安全中期活動計画「hSA25 (hokuetsu Safety Action2025)」を作成しました。社員一人ひとりの大きな意識改革を起こすために、積極的な労働災害防止に取り組んでいます。



シンボルマーク

● グループ目標

- ・北越グループの重篤災害をゼロとする
- ・2025年度に当社グループの労働災害件数を25件*以下とする

* 軽微な災害を含む

● 「hSA25」目標達成の手段と主な活動内容

1. グループ全体の活動

- ・安全人材育成(“ひと”へのアプローチ)
=キャリアに応じた安全教育を提供し、安全人材を育成する
- ・設備安全の推進(“もの”へのアプローチ)
=設備安全の視点でリスク低減を実現するしくみを構築する
- ・安全管理のしくみ構築(“しくみ”へのアプローチ)
=ISO45001を利用して、hSA25を確実に推進し目標を達成する

2. 事業場の活動

- ・グループ目標達成に向けた、事業場における目標設定と実践
- ・「自らが何を行うか」を明確にした、社員一人ひとりが考え、行動する安全活動を推進

3. 継続的な安全対策工事実施による災害リスクを低減する

- ・安全関連法に準じた本質的、工学的安全対策投資で災害リスクを低減

4. 北越グループの連携強化

- ・北越グループ各社が一体となった安全活動を推進(共生、相互支援)
- ・海外グループ会社への積極的な関与

TOPICS

ISO45001を認証取得

当社は「hSA25」の確実な推進と成果を得るため、2021年6月にISO45001認証を取得しました。今後は国際的な標準規格に準拠した安全衛生管理マネジメントの運用を実践することで、安全衛生パフォーマンスの向上をめざします。また2025年の安全のグループ目標達成に向けて、社員一人ひとりが積極的に取り組める環境を整えていきます。



■ 女性の活躍推進

当社は2021年4月1日に女性活躍推進法および次世代育成支援対策推進法の一般事業主行動計画を一新し、公表しました。これまでもさまざまな施策に取り組み、女性社員の割合も増加し、子ども扶養手当や勤務制度を見直すなど、改善してきました。今後も行動計画と目標をもとに、取り組みを続けていきます。

女性労働者の割合

2021年2月16日 現在	2016年2月16日 現在	割合の変化 対2016年
7.5%	5.9%	1.6%増

■ 人材データ

平均勤続年数

性別	2021年2月16日現在	2016年2月16日現在	年数の変化 対2016年
男性	22年4ヵ月	21年5ヵ月	11ヵ月増
女性	13年9ヵ月	15年9ヵ月	2年0ヵ月減
差	8年7ヵ月	5年8ヵ月	2年11ヵ月増

採用における競争倍率

区分	性別	2021年新卒者本社採用	2016年新卒者本社採用	倍率の変化 対2016年
技術系	男性	6.0倍	4.5倍	133%
	女性	—	3.3倍	—
事務系	男性	13.0倍	6.6倍	197%
	女性	26.0倍	6.3倍	413%

年次有給休暇取得率

性別	2019年9月16日～ 2020年9月15日	2014年9月16日～ 2015年9月15日	年数の変化 対2016年
男性	56.7%	48.6%	8.1%増
女性	73.7%	79.7%	6.0%減
計	57.8%	50.1%	7.7%増

■ 感染症対策

2020年5月、新型コロナウイルス感染症が流行したことに伴い、当社は本格的なテレワークを開始しました。2020年夏に開催される予定だった国際的なスポーツ大会への対応としてテレワークの実施を予定していたこともあり、スムーズにシフトすることができました。コロナ禍では、執務スペースの分離やテレビ会議・オンラインミーティングの実施など、感染症のまん延防止対策を徹底しました。

■ コンプライアンス研修の実施

「ハラスメントの撲滅」をテーマに、当社グループ社員にむけてコンプライアンス研修を実施しています。2020年度上期中に3,776名が受講しました。2020年5月以降は、新型コロナウイルスによる感染症対策のため、オンラインミーティングや動画などを活用しながら、継続的に研修を実施しています。

5. 組織統治

改訂コーポレートガバナンス・コードに対応し、透明性と公正性のさらなる向上を図ります

当社グループは、2021年6月に改訂されたコーポレートガバナンス・コードに対応し適正なコーポレートガバナンス体制を構築することで、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けることをめざしています。

役員一覧



代表取締役社長 CEO
岸本 哲夫

常務取締役
山本 光重

常務取締役
立花 滋春

取締役
近藤 保之

取締役
若本 茂

取締役
大塚 裕之

取締役(社外取締役)
岩田 満泰

取締役(社外取締役)
中瀬 一夫

取締役(社外取締役)
倉本 博光

常勤監査役
上野 学

監査役(社外監査役)
糸魚川 順

監査役(社外監査役)
渡邊 啓司

執行役員
栗林 雅之

執行役員
柳澤 誠

執行役員
板垣 和彦

執行役員
鈴木 祥司

執行役員
後藤 考司

執行役員
鹿島 久仁彦

執行役員
三宅 哲

執行役員
飯田 智之

執行役員
安藤 邦宏

執行役員
杉本 麻王

執行役員
岡本 敏

取締役スキルマトリックス

氏名	地位および担当	専門性・特徴								
		企業経営	国際性	業界知見	ESG	財務・会計	生産技術・研究開発	営業・マーケティング	人事・労務	購買・調達
岸本 哲夫	代表取締役社長 CEO	●	●	●	●			●	●	●
山本 光重	常務取締役 機能材事業本部長		●	●	●			●		
立花 滋春	常務取締役 洋紙・白板紙事業本部長		●	●	●			●		
近藤 保之	取締役 経営企画部、経営管理部担当				●	●			●	
若本 茂	取締役 生産技術本部長兼 安全環境品質本部副本部長				●		●			
大塚 裕之	取締役 洋紙・白板紙事業本部 新潟工場長				●		●			
岩田 満泰	社外取締役	●	●		●					
中瀬 一夫	社外取締役	●		●				●		
倉本 博光	社外取締役	●	●							●

社外取締役メッセージ

企業価値の増大に向けて



取締役(社外取締役)
岩田 満泰

企業理念の実践

当社は、企業理念として、「自然との共生」および「人間本位」を掲げています。気候変動問題が深刻化する中、人類がいかにして「自然との共生」を図り、繁栄を持続できるかが重大な課題です。当社は、かねて「環境経営」を実践しており、CO₂排出原単位は、製紙業界トップクラスを実現しています。今後、当社グループ全体としてこの道を前進する必要があります。また、日本企業は、歴史的に、すべてのステークホルダーを大切に「人間本位」の経営の下、良好な実績を残しました。経済のグローバル化や事業環境の変化の中でも、会社の活動に与するすべての「ヒト」との協働と信頼は企業価値の増大にとって不可欠の要素です。

事業ポートフォリオの転換

当社はこうした企業理念を根底にして、紙需要の減退の中、国内の生産・物流等の体制を再構築するとともに、紙パルプ製品の輸出や海外事業の拡大を進めてきました。2020年10月には事業投資本部を創設し、グループ内外の連携強化、M&A等を実行し海外事業をさらに拡充する課題に取り組みます。新潟工場における段ボール原紙事業進出に続き、家庭紙事業に参入することで事業ポートフォリオの転換を進めています。今後さらに、当社グループの持続的成長をめざし、新たな事業を国内外で開拓していく考えです。企業価値の増大に向け、当社グループが能力を最大限発揮できるよう、私自身の経験を生かして、経営陣から独立した中立的な立場で役割を果たしていきます。

コーポレートガバナンスの基本的な考え方

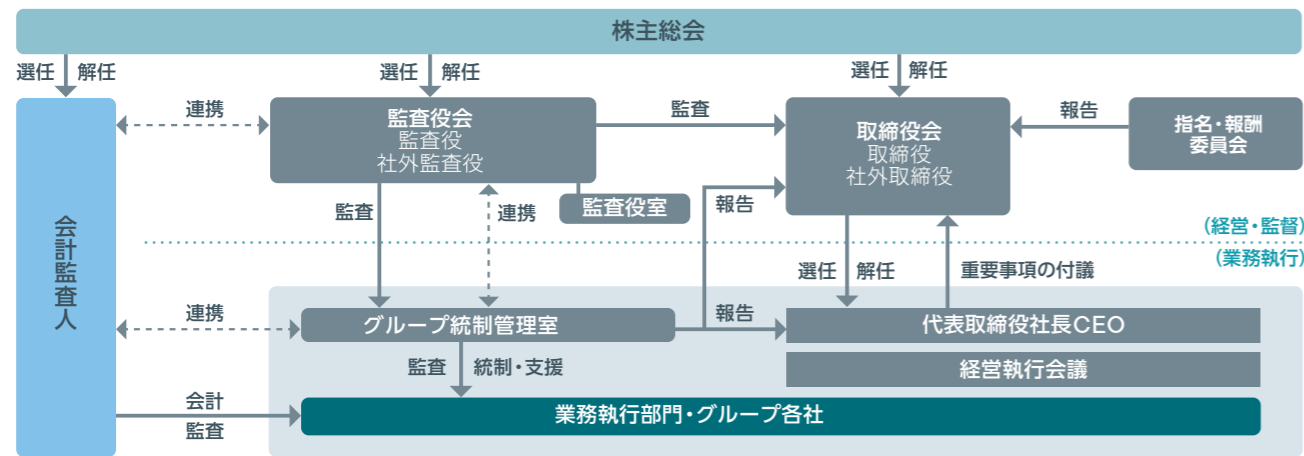
当社は、経営の最重要課題である長期安定的な企業価値の向上を達成するために、以下の基本的な考え方に従い、適正なコーポレートガバナンス体制を構築いたします。

- 当社は、株主の権利を尊重し、株主が権利を適切に行使することができる環境の整備と株主の平等性の確保に努めます。
- 当社は、企業の社会的責任の重要性を認識し、株主をはじめとするさまざまなステークホルダーとの適切な協働に努め、自己規律に基づき健全に業務を運営する企業文化・風土を醸成いたします。
- 当社は適時開示業務の執行体制を定めるとともに、法令に基づく開示以外の非財務情報についても適時・適切に開

示し、意思決定の透明性と公平性を確保いたします。

- 当社は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、取締役会の実効性の確保に努めます。また、取締役会の分析・評価を通じて、その戦略機能、判断機能および監督機能を向上させます。
- 当社は、企業価値の長期安定的な向上に資するよう、「株主と積極的かつ建設的な対話を行うための基本方針」に基づき、株主と積極的かつ建設的に対話を行います。取締役会は、当社グループのすべての役員・社員が共有する基本行動規範として「グループ行動規範」を定め、開示いたします。

コーポレートガバナンス組織体制図



構成および実績

機関設計 取締役会・監査役会 設置会社	取締役の人数^{*1} 9名 (うち社外取締役3名)	監査役の数^{*1} 3名 (うち社外監査役2名)	独立役員の数^{*1} 5名
取締役会の開催回数^{*2} 14回	監査役会の開催回数^{*2} 14回	社外取締役の取締役会出席率^{*2} 100%	社外監査役の監査役会出席率^{*2} 100%
会計監査人 有限責任 あずさ監査法人			

^{*1} 2021年6月29日現在の人数です。 ^{*2} 2020年度の実績です。

コーポレートガバナンスの組織と役割

取締役会

取締役会は、企業価値および株主共同の利益の増大に努め、適正なコーポレートガバナンスを実現することにより長期安定的な企業価値の向上をめざし、経営陣による職務執行をはじめとする経営全般に対する監督機能を担うとともに、法令、定款および取締役会規則にて定められた重要事項についての意思決定をしています。また、業務執行の機動性を高め、かつ経営の活力を増大させるために上記に記載する事項以外の業務執行の意思決定を経営陣に委任するとともに、その職務執行の状況を監督しています。社外取締役は、長期安定的な企業価値の向上を図る観点から、

経営陣から独立した中立的な立場から助言し、当社経営の重要事項の決定および業務執行の監督等に十分な役割を果たしており、当社と経営陣などの利益相反を監督しています。取締役会は、内部統制等の体制を整備し、関連部署と連携してその運用が有効に実施されているかを監督しています。取締役会の人数は、定款で定める15名以内とし、取締役会における多様性および専門性を有する取締役および監査役で構成しており、議長は代表取締役社長 CEOです。なお、当社はコーポレートガバナンス体制の強化を図るため、社外取締役の人数を3分の1としています。

監査役および監査役会

監査役および監査役会は、株主に対する受託者責任を踏まえ、独立した客観的な立場において業務監査および会計監査を実施しています。また、監査役は、各取締役の職務の執行を監査し、取締役会において上記受託者責任を踏まえた適切な意見を述べています。監査役と監査役会は、社外監査役が有する強固な独立性と、常勤監査役が有する高い情報収集力とを有機的に組み合わせ、実効性を高めています。

監査役会は、外部会計監査人が負う株主および投資家に対する責務を踏まえ、外部会計監査人に求められる独立性と監査の品質管理のための組織的業務運営に関して確認し、外部会計監査人を適切に評価しています。監査役会の人数は、定款で定める5名以内とし、監査役会の独立性確保のため、半数以上は社外監査役で構成しており、議長は常勤監査役です。なお、社外監査役は金融商品取引所が定める独立性判断基準を踏まえて決定しております。

指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は、実効的なコーポレートガバナンスの実現や、長期安定的な企業価値の向上などのために有用な資質を有するかなどの評価を踏まえて取締役候補者の指名案を作成し、取締役会で決定しています。また、取締役会の諮問

に応じて、取締役の報酬制度および報酬に関する事項を審議し、取締役会がそれらの事項について決定します。指名・報酬委員会は、代表取締役社長 CEOと社外取締役2名で構成しており、委員長は代表取締役社長 CEOです。

役員報酬

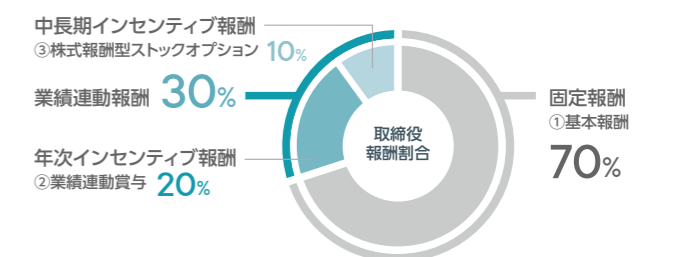
基本方針

取締役の報酬等は、長期安定的な企業価値の向上を図るインセンティブとして十分機能し、会社および個人業績を総合的に反映した報酬体系としています。その構成は、固定報酬として基本報酬、業績連動報酬として年次インセンティブ報酬(業績連動賞与)および中長期インセンティブ報酬(株式報酬型ストックオプション)です。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針については、社外取締役2名と代表取締役社長1名で構成する指名・報酬委員会で審議し、取締役会において決定しています。その方針に従い、個人別の報酬等の内容を決定するものとしています。なお、社外取締役の報酬は、固定報酬として基本報酬のみで構成しています。

決定方針

取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定しています。業績連動報酬等は、企業業績や業績等への貢献度に連動する現金報酬として業績連動賞与および非金銭報酬として株式報酬型ストックオプションで構成しています。業績連動報酬等は、定量面では企業の業績と収益性を計測する指標として連結売上高、連結営業利益と連結経常利益、定性面では中長期的な企業価値の増大を図る指標としてESG(環境・社会・企業統治)への貢献度をそれぞれ総合的に反映させたしくみとし、毎年、一定の時期に支給しています。取締役の基本報酬:業績連動賞与:株式報酬型ストックオプションの報酬割合は7:2:1を基本としたうえで、指名・報酬委員会において審議し、取締役会で決定しています。取締役の個人別の報酬等の内容については、株主総会で承



認められた限度額の範囲内で、取締役会決議に基づき委任を受けた代表取締役社長が、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に従って、各取締役の基本報酬の額及び業績連動賞与の評価配分について適切に決定します。なお、株式報酬型ストックオプションは、指名・報酬委員会の意見を踏まえ、取締役会で取締役個人別の割当個数を決定します。

2020年度 取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	対象となる役員の員数	報酬等の種類別の総額			報酬等の総額
		固定報酬	業績連動報酬		
		基本報酬	業績連動賞与	ストックオプション	
取締役 (うち社外取締役)	11名 (うち2名)	216百万円 (25百万円)	46百万円 (1百万円)	32百万円 (1百万円)	295百万円 (25百万円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (うち2名)	24百万円 (9百万円)	1百万円 (1百万円)	1百万円 (1百万円)	24百万円 (9百万円)
合計	15名	240百万円	46百万円	32百万円	319百万円

^{*}2020年度末現在の取締役の人数は11名(うち社外取締役2名)、監査役の人数は3名(うち社外監査役2名)です。

6. 公正な事業慣行

多様化する経営リスクに対応した コンプライアンス体制を強化しています

当社グループは、時代とともに多様化・複雑化する経営リスクに対応したコンプライアンス体制の強化施策を着実に実行していきます。

内部通報制度認証 (自己適合宣言登録制度)への登録

実効性のある内部通報制度の整備は国内外を問わず、企業のコンプライアンス体制において不可欠な要素とされており、その重要性はますます高まっています。

当社グループの内部通報制度である「コンプライアンス・ホットライン」は、2019年9月13日付で消費者庁所管の「内部通報制度認証(自己適合宣言登録制度)」の登録事業者として、紙・パルプ業界として初めて登録されました。この認証の更新にあたって、当社は毎年、客観的な第三者の視点から当社グループの内部通報制度を検査し、必要に応じて改善し、更新を重ねています。当社グループの内部通報制度は海外子会社を含むすべてのグループ会社をカバーしており、今後とも、その実効性の維持・向上に努めていきます。



内部通報制度認証の登録証

コンプライアンス研修の 継続的な実施

当社グループは、毎年社内弁護士を講師にコンプライアンス研修を実施しています。2020年度は、さまざまな仕入先企業や委託先企業と連携している当社グループにとって重要なテーマである「下請代金遅延等防止法の遵守」を取り上げ、研修を実施しました。また、海外子会社では「差別とハラスメントの防止」をテーマに、e-learningを活用して研修を実施し、コンプライアンス意識の向上を図りました。今後も時代に適した事柄や適切な事業活動に直結するタイムリーなテーマで企画するなど、継続して研修を実施していきます。

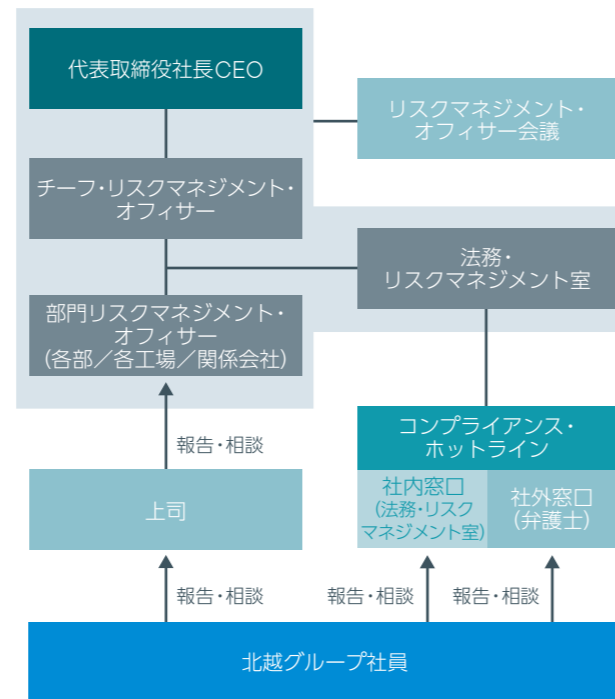
経営リスクへの対応

グローバル企業である当社グループの経営リスクは、年々多様化しており、より高度な対策が求められています。

2020年11月には、当社グループの経営リスクを回避または最小化することを目的として、グループリスクマネジメント基本規程を新設し、平時における経営リスクの洗い出しと取り組み事項の明確化を図りました。

チーフ・リスクマネジメント・オフィサーのイニシアチブの下、あらゆる経営リスクに対してグループ一丸となって取り組むために、当社各部門および各子会社にリスクマネジメントの責任者を配置しています。各グループ会社においても各社の潜在的リスクを正確に把握し、グループ全体のリスクを限りなく極小化するための取り組みを推進しています。

コンプライアンス体制図



7. 社会とのかかわり

ステークホルダーとの関係を深め、 社会に寄り添う企業を追求します

当社グループは地域に根ざした企業として、社会との共生を果たしてきました。従来の取り組みを継続しながら新たなチャレンジを加えて、社会貢献をより推進していきます。

長岡市・長岡造形大学連携企画への 協力

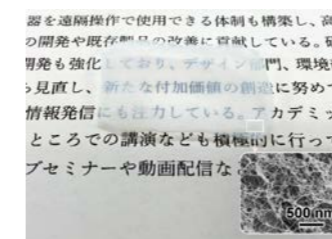
長岡工場では、長岡市と長岡造形大学の学生が協同制作している「長岡ものづくりBOOK」に制作協力・支援をしています。この冊子は市内の小・中学生に配布しており、「ものづくり」への興味を持つきっかけをつくり、将来の人材育成につながる企画事業の一つで、市内のものづくり企業を紹介する冊子です。また、冊子には当社新潟工場品の「ミューマット」を使用しています。



2021年版「長岡ものづくりBOOK」

国立研究開発法人科学技術振興機構の 技術開発プロジェクトへの協力

本社機能材開発室では、国立研究開発法人科学技術振興機構の公募課題である「低炭素社会の実現」において、東京大学を研究代表とする共同研究に2020年度より参画し、革新的な技術開発に協力しています。具体的には、セルロースナノファイバーの精密構造を制御し、透明性のある断熱性多孔体を開発しています。



透明性が高く、後ろの文字が透けて見える断熱性多孔体

アルパックでの 夏期学生プログラムの実施

アルパックでは学生を対象としたインターン実施や奨学金支援の他に、就労支援も行っています。その取り組みの一つとして、林産学専攻の学生をアルパック森林管理部門で短期雇用し、実際の森林管理業務に従事するなかで、森林の育成・収穫・管理方法などを指導しています。こうした経験の機会を提供することによって、将来の森林管理部門の専門家となる人材の育成に取り組んでいます。



森林の育成状況を調査する学生

南アフリカ孤児院への古着寄付

当社グループは、チップ船を活用し、南アフリカの孤児院や養護学校へ古着を輸送し、寄付する取り組みを実施しています。2021年2月には、新潟工場をはじめ各事業場からの多くの古着が集まり、南アフリカの孤児院へ約500着の古着を寄付しました。今後もSDGsに貢献するCSR活動に取り組んでいきます。



南アフリカの孤児院の子どもたち

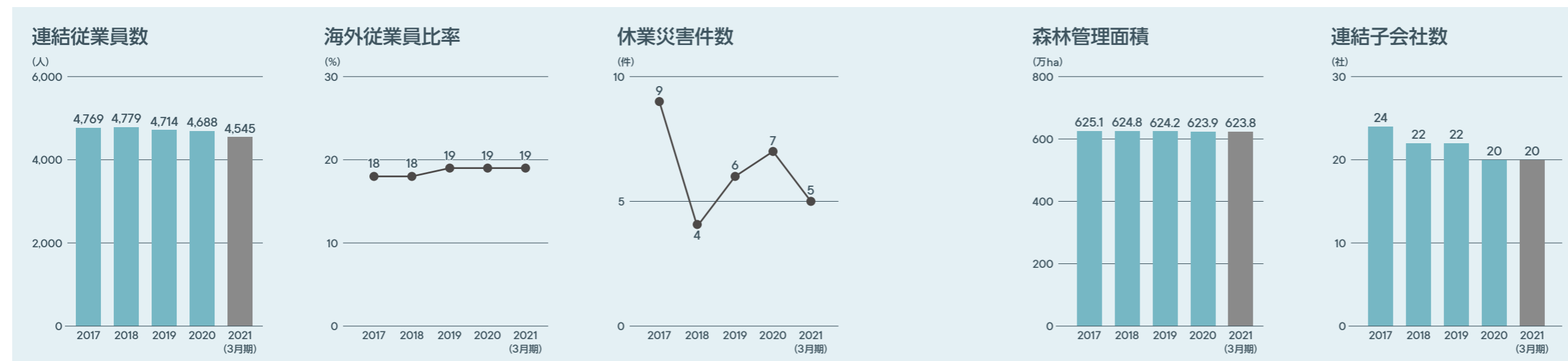
連結財務・非財務ハイライト

財務ハイライト	G-1st						C-next	V-DRIVE				中期経営計画 2023
	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2021年3月期
財務データ								百万円				千米ドル ^(注1)
売上高	¥230,570	¥208,280	¥223,865	¥228,400	¥246,849	¥262,398		¥269,100	¥275,807	¥264,618	¥222,454	\$2,009,159
営業利益	10,823	3,658	3,308	6,140	9,236	12,900		11,414	10,130	11,209	1,702	15,371
経常利益	13,781	10,516	8,481	11,463	10,588	14,056		13,908	13,015	15,652	9,757	88,122
親会社株主に帰属する当期純利益	12,673	8,169	6,105	8,359	7,477	10,381		10,327	9,156	8,073	14,173	128,005
EBITDA ^(注2)	35,283	25,538	26,974	30,582	31,125	33,938		33,871	32,313	34,883	24,802	224,003
設備投資額	7,977	12,160	23,919	11,128	9,425	12,751		14,710	16,089	16,231	14,136	127,671
総資産	332,979	343,114	350,808	351,033	363,658	362,205		366,448	368,082	344,731	363,075	3,279,222
純資産	150,628	158,795	158,824	168,573	169,529	181,035		191,977	192,861	180,862	195,419	1,764,985
有利子負債	117,144	129,137	136,387	123,724	129,586	116,754		108,240	109,726	106,832	113,991	1,029,548
キャッシュフロー								百万円				千米ドル ^(注1)
営業活動によるキャッシュフロー	28,953	21,203	18,676	27,858	20,944	28,918		19,742	21,627	43,975	23,761	214,601
投資活動によるキャッシュフロー	-9,565	-25,127	-22,805	-16,261	-3,628	-13,649		-14,158	-19,275	-20,199	-19,575	-176,801
1株当たりの情報(円、米ドル)								円				米ドル
当期純利益(EPS)	62.09	40.08	30.54	44.39	39.69	55.09		54.68	48.44	43.45	84.40	0.76
純資産(BPS)	727.66	770.02	834.44	888.16	894.74	956.63		1,011.58	1,016.16	1,073.08	1,039.17	9.39
配当金	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00		12.00	12.00	12.00	14.00	0.13
主要指標								%				
EBITDA/売上高(%)	15.3%	12.3%	12.0%	13.4%	12.6%	12.9%		12.6%	11.7%	13.2%	11.1%	
売上高営業利益率(%)	4.7%	1.8%	1.5%	2.7%	3.7%	4.9%		4.2%	3.7%	4.2%	0.8%	
売上高当期純利益率(%)	5.5%	3.9%	2.7%	3.7%	3.0%	4.0%		3.8%	3.3%	3.1%	6.4%	
自己資本比率(%)	44.7%	45.6%	44.8%	47.7%	46.4%	49.8%		52.2%	52.2%	52.3%	53.8%	
ROA(%) ^(注3)	4.2%	3.1%	2.4%	3.3%	3.0%	3.9%		3.8%	3.5%	4.4%	2.8%	
ROE(%)	8.9%	5.4%	3.9%	5.2%	4.5%	6.0%		5.6%	4.8%	4.3%	7.6%	
D/Eレシオ(倍)	0.79	0.82	0.87	0.74	0.77	0.65		0.57	0.57	0.59	0.59	

(注)
 1. 米ドル金額は、便宜上2021年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1.00米ドル=110.72円で換算しています。
 2. EBITDA=経常利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費-負ののれん償却費
 3. ROA=経常利益÷期首・期末平均総資産×100

* [[税効果会計に係る会計基準]の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を通じて適用した後の指標等となっております。

非財務ハイライト



事業拠点

国内グループ会社

- 主な拠点
 ■ 本社・支社生産・研究拠点
 ● 国内グループ会社



海外グループ会社

- 主な拠点
 ▲ 営業拠点
 ● 海外グループ会社



生産・研究拠点		新潟工場/紀州工場/関東工場(市川)/関東工場(勝田)/長岡工場/大阪工場/研究所
連結子会社	国内	紙パルプ事業 北越紙販売(株)/北越東洋ファイバー(株)/(株)北越ペーパーテック新潟 (株)北越ペーパーテック紀州/(株)北越ペーパーテック勝田 (株)テクノ北越/MC北越エネルギーサービス(株)
	パッケージング・紙加工事業	北越パッケージ(株)
	木材事業	(株)北越マテリアル
	エンジニアリング事業	(株)北越エンジニアリング
	運送・倉庫事業	北越物流(株)/北越水運(株)
	その他	北越パレット(株)
海外	紙パルプ事業	Alberta-Pacific Forest Industries Inc. 星輝投資控股有限公司 江門星輝造紙有限公司 Bernard Dumas S.A.S. 東拓(上海)電材有限公司
持分法適用関連会社		大王製紙(株)/(株)ニッカン/(株)新潟ジーシーシー/(株)新潟ピーシーシー

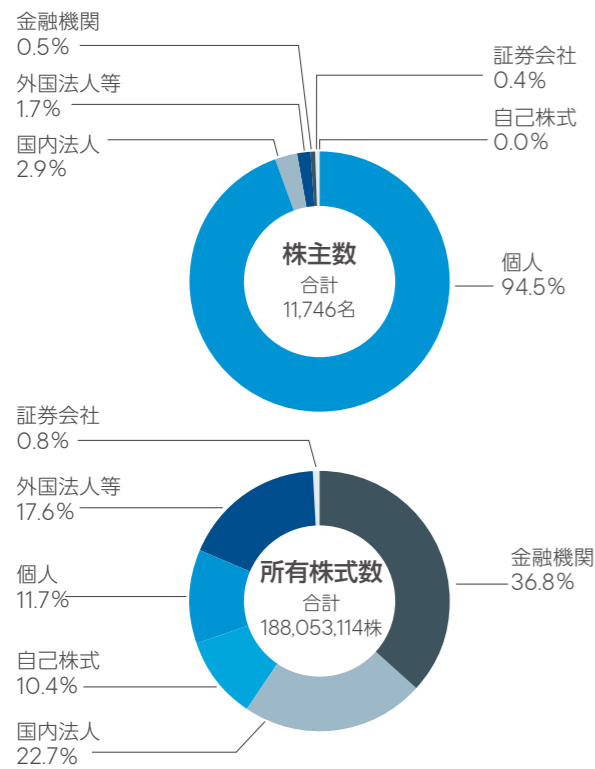
企業情報

株式情報

株式の状況 (2021年3月31日現在)

株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
発行可能株式総数	500,000,000株
発行済株式総数	188,053,114株
株主数	11,746名

株式の所有者別分布状況 (2021年3月31日現在)

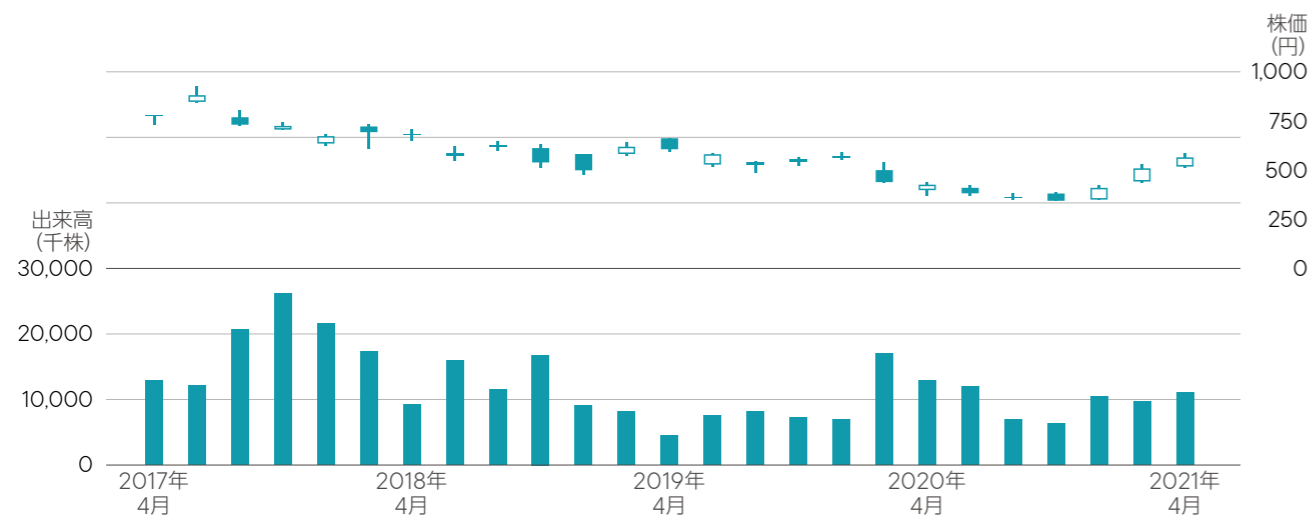


大株主の状況 (2021年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	発行済株式 (自己株式を除く)の 総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	9,364	5.56
(株)第四北越銀行	8,632	5.12
OASIS JAPAN STRATEGIC FUND LTD.-CLIENT ACCOUNT	8,453	5.02
(株)日本カस्टディ銀行(信託口)	8,211	4.87
大王海運(株)	6,741	4.00
北越コーポレーション持株会	6,611	3.92
住友不動産(株)	6,066	3.60
損害保険ジャパン(株)	4,499	2.67
美須賀海運(株)	4,400	2.61
川崎紙運輸(株)	4,350	2.58

* 上記の他に、当社保有の自己株式19,552千株があります。

株価および出来高の推移



会社概要

会社名	北越コーポレーション株式会社
設立	1907年4月27日
本店所在地	新潟県長岡市西蔵王三丁目5番1号
資本金	42,020,940,239円
決算期	3月31日
連結子会社	20社(国内子会社15社、海外子会社5社)
持分法適用関連会社	4社
従業員数	連結4,545名 単体1,606名(2021年3月31日現在)

ウェブサイトのご案内



ホーム>北越グループ



ホーム>投資家情報



ホーム>製品情報



ホーム>CSR・環境・安全衛生

北越コーポレーション株式会社

〒103-0021

東京都中央区日本橋本石町三丁目2番2号

TEL 03-3245-4500

FAX 03-3245-4511

www.hokuetsucorp.com

ZERO CO₂ 2050

表紙にハイ-アピスNEO(F) マックスホワイト174.5g/m² 本文にミューマット127.9g/m²を使用しております。